Main Products

製品・サービス紹介

当社グループは、「人々の豊かな暮らしに役立つ新たな価値の提供」をマテリアリティの一つに設定しています。日々刻刻と変わる社会のニーズに応え、今後も社会課題解決に貢献する製品・サービスの研究開発を進めていきます。

各製品名・サービス名の色分けは管轄事業を表しています
⬢＝化学品事業　⬢＝機能性材料事業　⬢＝農業化学品事業　⬢＝ヘルスケア事業　⬢＝企画本部

環境配慮型製品・サービスの提供

⬢ アドブルー®＊1
ディーゼル車の排ガス規制に対応する浄化システムに使用される高品位尿素水。

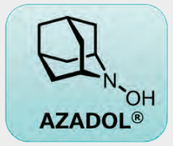
⬢ ビーナス® オイルクリーン
排水油脂類の分解処理剤。新規微生物により油脂類を強力に分解して廃棄物を減らします。

⬢ ハイライト®
プール・浄化槽用の殺菌、消毒などに用いられ、社会の環境衛生に広く貢献しています。

⬢ 無機コロイド（CCS/CCUS用途）
カーボンニュートラルに向けた用途開発として、CCS（CO_2回収・貯留）や、CCUS（CO_2回収・利用・貯留）用途への取り組みを行っています。

⬢ ラウンドノズル® ULV5
ラウンドアップ®マックスロード専用ノズルの活用によって、散布作業時間短縮とCO_2の削減に貢献しています。

⬢ AZADOL®
有機分子の触媒。重金属系酸化やSwern酸化に代わるアルコール酸化により、廃棄物の削減、悪臭・極低温条件の回避などが期待されます。



⬢ 二次電池用材料
電池特性や生産性の向上に貢献するスラリー添加剤LIBSOLVER™などリチウムイオン電池用材料の開発を行っています。

食料問題への貢献

⬢ グレーシア®
自社開発の殺虫剤であり、幅広い作物害虫に速効的に作用し、有用昆虫であるミツバチへの影響が少ないなどの特長を有します。

⬢ フルララネル（家畜用）
当社が発明したフルララネルは鶏、牛、羊を対象とした、家畜用動物薬エグゾルト®＊2の有効成分として使用されており、家畜の健康維持に貢献しています。

＊1 アドブルー®は、ドイツ自動車工業会（VDA）の登録商標です。
＊2 エグゾルト®およびブラベクト®は、Merck & Co., Inc.の子会社である Intervet International B.V. の登録商標です。

生活の質の向上への貢献

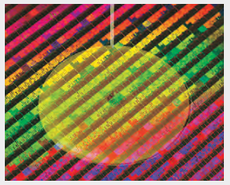
⬢ ハイライト®
一部グレードが、発展途上国など飲料水の衛生管理が不十分な地域で、飲料水用殺菌消毒剤の原料として規格認証を取得しています。

⬢ フルララネル（ペット用）
当社が発明したフルララネルは、イヌ、ネコを対象としたペット用動物薬、ブラベクト®＊2の有効成分として使用されています。これらの製品は安全性が高く、ノミ、マダニの主要種に対し即効性に優れ、非常に低濃度になっても効果を発揮するため、既存製品よりも長く有効性が持続するという優れた特長を有しています。

スマート社会への貢献

⬢ サンエバー®、レイアライン®
ポリイミド樹脂を原料とする液晶配向材で、液晶分子を一定方向に配列させるために、液晶を挟むガラスの表面上にコーティングされます。

⬢ ARC®＊3
半導体リソグラフィー用に開発された反射防止コーティング材。フォトレジストの下にコーティングすることにより、基板段差による反射など、露光時に発生するさまざまなトラブルを解決し、デバイスの不良率を大幅に削減できます。



健康問題への貢献

⬢ 医薬品原薬
当社で創製した新薬およびジェネリック医薬品の原薬、受託品目（ファインテック®）を製造し、各製薬メーカーに提供しています。cGMP対応はもとより、その品質のレベルは高く評価されており、原薬の安定供給を通じて人々の健康維持に貢献しています。

⬢ 核酸創薬プラットフォーム
当社の核酸創薬プラットフォームは①MCE（2'-O-[2-(N-Methylcarbamoyl)ethyl]-ribonucleoside）修飾アンチセンス／siRNA ②一本鎖ヘテロ核酸 ③独自の配列設計アルゴリズムにより構成され、高い有効性・安全性を有するオリゴ核酸を提供します。

⬢ 細胞培養材料
細胞培養材料「FCeM®」は接着細胞の浮遊・分散培養を、生体物質付着防止材料「prevelex®」は接着細胞の非接着を実現し、細胞製造プロセスに貢献します。

＊3 ARC®は、Brewer Science, Inc.の登録商標です。

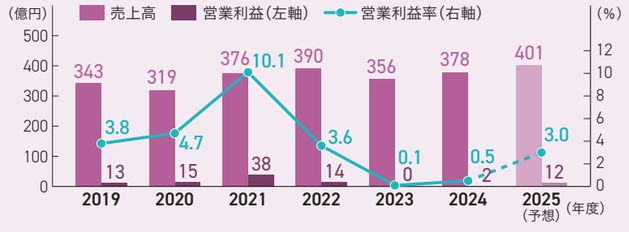
事業セグメント

中期経営計画「Vista2027 Stage II」では「現有事業の利益拡大」を基本戦略の一つとして掲げました。顧客や市場を取り巻く環境の変化を見定めながら、現有事業の成長分野の強化および新製品の確かな育成を進めていきます。

※2022年4月に組織改定を実施。2019～2020年度は旧組織区分。2021年度以降は、組織区分変更後の数値

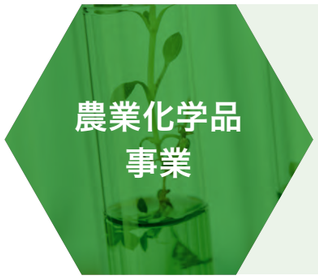
当社の化学品事業は、肥料の基礎原料である硫酸・アンモニアからスタートしました。一般工業用だけでなく、電子材料用途の高純度薬品、大気汚染物質の除去剤である高品位尿素水、シアヌル酸誘導品の水質改善用途での活用など幅広い分野で使用される製品と技術をお客様に提供しています。

【2024年度経営成績】
基礎化学品では、高純度硫酸（半導体用洗浄剤）が増収となりました。ファインケミカルでは、環境化学品（プール・浄化槽用殺菌・消毒剤等）やファインオキソコール®（化粧品原料等）が増収となりました。
この結果、当セグメントの売上高は378億35百万円（前年同期比22億72百万円増）、営業利益は1億79百万円（同1億31百万円増）となりました。業績予想比では、売上高は7億円の下ぶれ、営業利益は1億円の上ぶれとなりました。



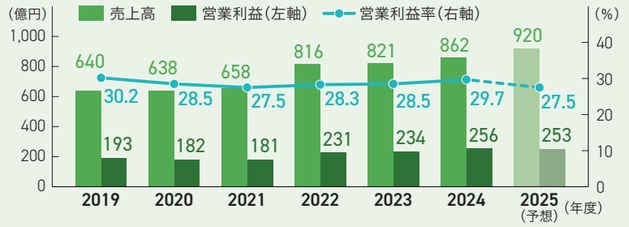
スマート社会の実現に向けて、半導体、センサー、ディスプレイの進化が求められています。機能性材料事業部は、3本柱であるディスプレイ、半導体、無機コロイドで現有製品の用途拡大や新製品開発を通じて、スマート社会の実現に貢献します。

【2024年度経営成績】
ディスプレイ材料ではサンエバー®（液晶配向材用ポリイミド）が増収となりました。半導体材料では、ARC®*1（半導体用反射防止コーティング材）およびOptiStack®*1（多層材料）が顧客の稼働回復を受けて大幅な増収となりました。無機コロイドでは、スノーテックス®（電子材料用研磨剤、各種表面処理剤等）やオルガノシリカゾル・モノマーゾル（各種コート剤、樹脂添加剤）が増収となりました。
この結果、当セグメントの売上高は1,000億98百万円（前年同期比155億30百万円増）、営業利益は289億80百万円（同64億49百万円増）となりました。業績予想比では、売上高は27億円の上ぶれ、営業利益は7億円の上ぶれとなりました。
＊1 ARC®、OptiStack®はBrewer Science, Inc.の登録商標です。



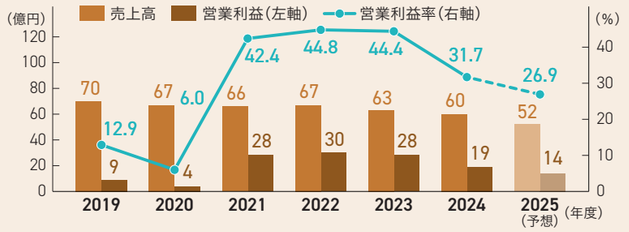
農業化学品事業部は「世界の人々に安定した食料供給を、地球環境にも優しい農薬を」、という考えのもと、農薬、緑地管理用薬剤、動物用医薬品をお客様に提供しています。食料の安定供給に貢献する製品を提供する企業として、社会課題解決に向けさまざまな取り組みを進めています。

【2024年度経営成績】
フルララネル（動物用医薬品原薬）は増収となりました。国内向け農薬は、2月より販売が開始されたベルダー®（水稲用除草剤）に加え、アルテア®（水稲用除草剤）やグレーシア®（殺虫剤）が堅調に推移しました。一方、ラウンドアップ®（非選択性茎葉処理除草剤）は減収となりました。海外向け農薬は、タルガ®（除草剤）は減収となりましたが、ライメイ®（殺菌剤）およびグレーシア®が伸長しました。
この結果、当セグメントの売上高は862億26百万円（前年同期比41億12百万円増）、営業利益は255億71百万円（同21億73百万円増）となりました。業績予想比では、売上高は1億円の下ぶれ、営業利益は1億円の下ぶれとなりました。



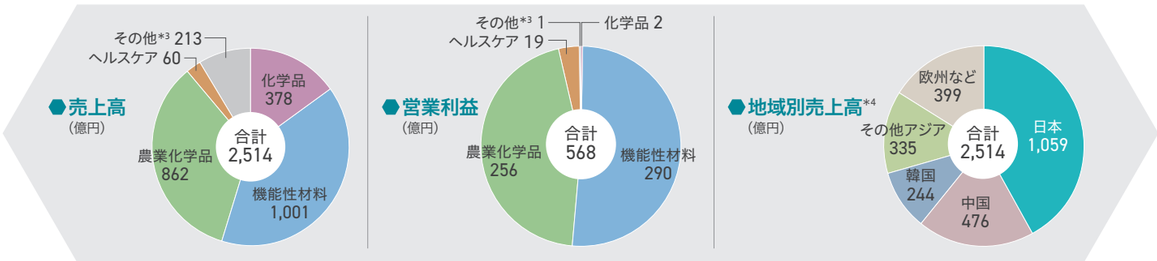
当社は1982年に医薬品事業へ進出し、さまざまな製品を開発・上市してきました。ヘルスケア事業部は、これまで培ってきた技術で、世界中のかけがえのない生命と笑顔のために、より優れた医薬品と医療材料を提供していきます。

【2024年度経営成績】
リバロ®*2（高コレステロール血症治療薬）原薬は国内、海外ともに減収となりました。ファインテック®（課題解決型受託事業および共同開発型事業）は増収となりました。
この結果、当セグメントの売上高は59億93百万円（前年同期比3億6百万円減）、営業利益は18億93百万円（同9億21百万円減）となりました。業績予想比では、売上高は2億円の下ぶれ、営業利益は4億円の下ぶれとなりました。
＊2 リバロ®は、興和株式会社の登録商標です。



● 2024年度セグメント別業績と地域別売上高

＊3 その他：卸売・その他・調整　＊4 単位未満で四捨五入しているため、合計と内訳の計は一致しない



化学品事業

執行役員
化学品事業部長
沖川 敏章
OKIKAWA Toshiaki

当事業部の製品は、その多くが工業薬品であるアンモニア、硫酸、それらを川下へ付加価値展開した誘導品・高純度品で構成されており、幅広い分野で人々の暮らしを支えています。効率的な生産体制を構築し、優れた製品・技術を提供するとともに環境負荷低減にも努めています。

社会課題・ニーズ
- スマート社会の到来
- 地球環境問題の深刻化
- 社会課題を反映したさまざまな分野における新たなニーズの誕生

事業ビジョン
- ユーザーの高度な要求に的を絞った製品の開発
- 社会課題の解決に寄与する製品と技術の提供

基礎化学品

アンモニア・尿素・硝酸・硫酸などの工業薬品およびその誘導品類を多岐にわたる産業向けに販売しています。国内外の景気動向や原燃料価格の変動などの外部要因による損益影響を最小化し、より強固な事業基盤を構築すべく、一層の生産体制の効率化を進めています。

一方で、先端分野に対応する製品の生産・供給にも努めており、限界まで不純物を除去した高純度の硫酸・硝酸・アンモニアなどを市場に提供しています。

また、大気汚染の原因とされているディーゼル車の排出ガスに含まれる窒素酸化物を、窒素と水に分解する高品位尿素水「アドブルー®」*の製造・供給システムを確立し、環境負荷低減に貢献しています。

＊アドブルー®は、ドイツ自動車工業会(VDA)の登録商標です。

ファインケミカル

プール・浄化槽向けの殺菌消毒剤「ハイライト®」、食品工場の排水中の油脂を分解する微生物製剤である「ビーナス® オイルクリーン」などの環境化学品や、化粧品などの用途で使用される高級アルコール「ファインオキソコール®」などを取り扱っています。

また、尿素の誘導品であるシアヌル酸由来の高機能化学品として「テピック®」「メラミンシアヌレート」をラインアップ、テピック®は粉体塗料の硬化剤やソルダーレジストインキ、LED用封止材などの電子材料向けに用いられています。メラミンシアヌレートは各種エンプラのノンハロゲン系難燃剤・難燃助剤として使用されています。これら既存製品の用途拡大に注力するとともに、当社独自のシアヌル酸誘導品の研究開発を推進しています。

2024年度の進捗

1 高純度硫酸
高純度硫酸は、今後も伸長を続ける情報通信分野での需要拡大を見込んでいます。2024年度の半導体工場は、メモリ市場の回復基調に加えAI関連市場の好調を受け稼働が上昇しました。この結果、出荷は増量し前年度から伸長しました。2025年度も出荷増量の見通しを立てています。引き続き、高品質・高稼働の維持に努めていきます。

2 シアヌル酸
「シアヌル酸」は、テピック®やハイライト®、難燃剤用途のメラミンシアヌレートなどの原料です。テピック®およびハイライト®を安定的に市場に提供するため、2020年12月にシアヌル酸製造設備を増強し、売上増加に貢献しています。

3 ハイライト®
SDGsの一つに掲げられた「水・衛生環境の改善」は、グローバルな重要課題です。ハイライト®の一部グレードは、発展途上国など飲料水の衛生管理が不十分な地域で、飲料水用殺菌消毒剤の原料として規格認証を受けており、輸出しています。世界的な消毒需要と飲料水用殺菌消毒剤用途の需要に応えていきます。

4 テピック®
特長のあるトリアジン骨格を有する高機能化学品「テピック®」は、幅広い用途で使用されています。電材グレードについては、ソルダーレジストインキ用途など、情報通信をはじめさまざまな分野での需要拡大を期待できます。汎用グレードは最大市場である中国の景気低迷で国際市況が低下しました。汎用グレードでの低価格競争を避けつつ、高品質グレードを拡販しバランスの取れた販売戦略を進めていきます。

Vista2027の基本戦略

Strategies of Vista2027

機会とリスク
- 原燃料価格の上昇
- 半導体市場の伸長
- 環境配慮型製品の需要増加
- カーボンプライシングの導入

強み
- アンモニアを基幹原料とした誘導品展開による、高い自消率・高付加価値製品の製造プロセス
- 工業薬品の超高純度化に関しての半世紀を超える研究とノウハウの蓄積

＋

主要施策
1. メラミン事業撤退後のアンモニア系事業収益性改善
2. 高純度硫酸の拡販
3. シアヌル酸、ハイライト®、テピック®の拡販・収益性向上
4. 微生物製剤 ビーナス®オイルクリーンの事業展開

Vista2027達成に向けての取り組み

「Vista2027」初年度となる2022年6月に、半世紀以上、アンモニア系製品群の基幹製品であり続けたメラミンの製造を中止しました。一方、硫酸製品は増大する需要に応じた設備投資、設備更新を行っていきます。化学品事業は原燃料価格や需給バランス・市況の影響を受けやすく、今後も環境の変化に応じて、繰り返し、柔軟に事業戦略を見直し、安定的な収益の確保に努めていきます。

事業の持続的成長の源泉として、電子材料分野向け製品の販売強化を進めるとともに、新規製品の開発・展開に注力します。塗料・接着剤用添加剤としての効果が期待できる、「スターファイン®」(シアヌル酸亜鉛)の本格事業化も開始しました。テピック®の新グレードとあわせて、既にさまざまな用途で多くのユーザーに評価いただいています。また、微生物製剤ビーナス®オイルクリーンで廃棄物削減にも貢献していきます。

機能性材料事業

取締役専務執行役員
機能性材料事業部長
石川 元明
ISHIKAWA Motoaki

進化の早い当事業では、市場のニーズ・技術動向の迅速・的確な把握が必要であり、海外拠点を含め営業・研究・生産が一体となった顧客に密着した活動を重視しています。当社が培ってきた確かな技術力をもとにした製品・サービスの提供により、社会の発展への貢献を目指します。

社会課題・ニーズ
- IoT、5G通信の拡大や、AI、自動運転技術の進化
- カーボンニュートラルへの対応

事業ビジョン
- スマート社会実現に貢献するキーマテリアルの開発・提供
- 環境に配慮した新たな材料の開発

ディスプレイ材料

液晶分子を一定方向にそろえるための配向材を手掛けています。1989年に「サンエバー®」の販売を始め、液晶タイプがTN、STN、TFTへと変化するなか高機能化を図り、シェアを拡大してきました。さらに2014年には光配向技術を取り入れたIPS液晶用光配向材「レイアライン®」の販売を開始し、現在ではこれが主力製品となっています。これまではスマートフォン・タブレット・ノートPCに多用されてきましたが、今後は、モニターや車載用途でも高精細化が進み、さらに需要が伸びると期待しています。

半導体材料

米国Brewer Science, Inc.とのライセンス契約に基づき、1998年から「ARC®」*1の生産販売を始めました。「ARC®」は、フォトレジストを微細加工する際の光の乱反射や干渉、塗布不良などのトラブルを防止するコーティング材料です。2007年には多層プロセス用材料「OptiStack®」*2を発売し、事業拡大を果たしました。

2018年にはEUV 露光技術（波長13.5nm、半導体回路幅7nm以下）が量産導入され、EUV 用レジスト下層膜材料にも適用されています。現在、量産品の高品質化および次世代向け開発を進めるとともに、微細化の限界に備え、三次元実装技術にも注力しています。

*1、2 ARC®、OptiStack®は、Brewer Science, Inc.の登録商標です。

無機コロイド

1951年、繊維処理剤としてナノシリカの水分散液、「スノーテックス®」の販売を開始、現在では有機溶媒分散液である「オルガノシリカゾル」や、無溶剤で使用できる「モノマーゾル」を提供しています。これらの製品は光学フィルムのコーティング剤、電子基板材料の研磨剤などの分野で使用される、必要不可欠な材料です。今後はCCS/CCUS関連材料の開発に取り組み、環境配慮型新製品への用途展開も図っていきます。

2024年度の進捗

1 液晶配向材の需要拡大

現在は、スマートフォン、IT機種、車載向けの配向材、特にIPS液晶用光配向材がディスプレイ材料の主力となっており、2024年度は主要顧客の生産増もあり7%の増収となりました。TV向けの拡大展開に向けた開発も進めています。液晶TV需要は面積ベースでは今後も拡大していくという予測が出ています。また高精細化も進行すると考えられ、顧客からの技術要求に的確に対応し、当社製品のシェア拡大を図ることが重要なテーマであると認識しています。

2 半導体材料の開発力強化と増産体制の構築

先端向けEUV材料の開発力を強化し、現行世代の品質強化および次世代向けEUV材料の開発に注力しています。生成AIに代表される先端向け半導体の需要増による市場成長に伴い、2024年度は32%の増収となりました。また、HBM*3の需要増により実装材料向けのニーズも高まり、仮貼り合せ材料も着実に売り上げを伸ばしています。今後もリソ材、実装材ともに顧客ニーズを捉え、顧客とともに成長していけるよう材料開発に取り組んでいきます。

*3 HBM：High Bandwidth Memory

3 スノーテックス®、オルガノ・モノマーゾル増販

スノーテックス®、オルガノ・モノマーゾルの増収により2024年度は18%の増収となりました。スノーテックス®は研磨剤向け、オルガノ・モノマーゾルは情報通信、3DP、EVモーター向けが特に好調でした。
今後も顧客ニーズに沿った研究開発を進めていきます。また、カーボンニュートラルに向けた材料開発にも引き続き取り組んでいます。

Vista2027の基本戦略

Strategies of Vista2027

機会とリスク
- IPS液晶用光配向材の適用拡大、OLED市場の伸長
- 半導体市場の拡大と三次元実装技術の進展
- スマート社会の発展
- 企業間競争の激化

強み
- 中国、台湾、韓国顧客に密着した販売、研究体制
- 光制御技術
- 機能性高分子設計技術
- 微粒子制御技術

＋

主要施策
1. 現有製品の改良・用途拡大
2. 設備増強・整備
3. 新製品の開発・上市

Vista2027 達成に向けての 取り組み

次世代ディスプレイ材料

液晶よりも薄型軽量で高速応答などの特長を持ち、フォルダブル化などの付加価値を有するOLEDがスマートフォンやプレミアムテレビなどに採用されるケースが増えてきました。最近では有機ELに続き、量子ドット（QD）やLEDの技術を組み入れてより高画質をうたう次世代自発光ディスプレイも盛んに開発されています。当社は、光制御材料、機能性フィルム用材料、QD関連材料などの独自材料開発を進め、実需化を目指していきます。

半導体実装材料

生成AI、IoT、5G、センサーなど、高速大容量の情報通信に関わる技術が加速度的に進歩しています。これに対応して電子回路形成におけるさらなる微細化・高集積化が進行しています。当社は薄片化した半導体ウェハを三次元に積層化する実装プロセス向け材料開発にも取り組んでおり、市場の拡大にあわせて拡販していく計画を立てています。

無機コロイド材料

スノーテックス®は需要増が見込まれる半導体向け研磨剤の増販および供給体制の整備を行っていきます。また、Oil＆Gas事業の拡大や次世代材料の開発として新規オルガノシリカゾル、高屈折材料の開発促進、早期実需化の計画を立てています。

農業化学品事業

取締役専務執行役員
農業化学品事業部長
佐藤 祐二
SATO Yuji

新規薬剤の探索から開発・製造・販売までの一貫した事業活動と、他社剤の買収や共同開発による幅広い製品ラインアップの拡充を通じて、安定した食料の供給に貢献します。

社会課題・ニーズ

- 食料の安定供給
- 収穫物への残留農薬や環境負荷を低減させた低リスク農薬へのニーズの高まり
- 農業の持続的な発展

事業ビジョン

- 特長ある化学合成農薬の提供
- バイオ農薬の開発
- 地域に寄り添った雑草問題への対応

農薬

1910年代、当社前身の日本舎密製造と関東酸曹で殺虫・殺菌剤の製造・販売を開始したことから当社の農業化学品事業は始まりました。1984年に上市した「タルガ®」(畑作用除草剤)を皮切りに、「シリウス®」(水稲用除草剤)、「サンマイト®」(殺虫・殺ダニ剤)、「パーミット®」(水稲・トウモロコシ用除草剤)、と自社開発品の製造・販売が続き、着実に収益性を高めてきました。

その後、自社開発の遅延や競合会社との競争激化と苦しい時期がありましたが、2008年に「ライメイ®」(殺菌剤)を上市してからは、再び自社開発品を堅調に市場に投入し続け、2009年には「スターマイト®」(殺ダニ剤)、2012 年には「アルテア®」(水稲用除草剤)、2018年には「グレーシア®」(汎用性殺虫剤)の販売を開始しています。加えて、他社剤の買収も積極的に進めており、2019年にグローバル製品「クィンテック®」(殺菌剤)、2020年には汎用性のある「ダイセン®」(殺菌剤)の日本と韓国事業を継承し、農薬製品ポートフォリオを充実しました。そして2025年には、抵抗性、難防除雑草に卓効を示す水稲用除草剤「ベルダー®(原体名:ジメスルファゼット)」を含有する製品として、日本では「ゼアス®」「銀河α®」を2月に発売開始し、続いて同剤の韓国での開発も進めています。

動物用医薬品

当社は農業用殺虫剤の開発を進めるなかで、農作物の害虫だけでなく、イヌ・ネコに寄生するノミ・マダニの駆除にも効果がある化合物を発見し、動物用医薬品の検討を続けてきました。2008年、インターベット社とライセンス契約を締結。当社が発明した化合物「フルララネル」を有効成分とする動物用医薬品の開発が進展しました。

2014年に欧米で「ブラベクト®錠」*の商品名で販売を開始し、現在では「フルララネル」を有効成分とする動物用医薬品は100カ国以上で愛用され、農業化学品事業部を牽引する製品に成長しています。また、イヌ・ネコ以外の対象では鶏、牛、羊向けの「エグゾルト®」*も登録取得国を増やしています。

2024年度の進捗

1 グレーシア®

自社開発の殺虫剤であり、幅広い作物害虫に速効的に作用し、有用昆虫であるミツバチへの影響が少ないなどの特長を有します。2018年に韓国で上市し、2019年5月に国内販売を開始しました。2021年以降アジアおよび中東各国での上市を果たし、2024年はアルゼンチンでの登録が認可されました。今後も上市を順次予定しています。

2 ラウンドアップ®

「ラウンドアップ®マックスロード」の省力的な散布を可能とする「ラウンドノズル®ULV5」は、これまでの背負用、ブームスプレーヤ用(北海道用含む)に加え、2024年にカバーレスのULV5-Lightを発売し生産者のニーズに応えながら「ラウンドアップ®マックスロード」の販売増を進めています。一般家庭向けの「ラウンドアップ®マックスロードAL」は、引き続き新規ユーザーの獲得および小売流通の拡大による販売増を見込んでいます。

3 フルララネル

フルララネルを原薬とするペットおよび家畜用動物薬は、100カ国以上で発売されています。フルララネルを原薬とする動物薬は、2024年度もペット向けを中心に前年度比販売増を達成しました。少子高齢化の進行に伴い、ペットは飼い主にとって家族同然の存在という考え方が浸透しています。ペットの健康に配慮する意識の高まりに伴い、今後ますます動物薬の需要は増えると見込んでいます。

＊ブラベクト®、エグゾルト®は、Merck & Co., Inc.の子会社であるIntervet International B.V. の登録商標です。

Vista2027の基本戦略

Strategies of Vista2027

機会とリスク

- 生産者の集約化/大型化と農業生産形態の変化
- 世界的な食料情勢の変化に伴う食料安全保障上のリスクの高まり
- バイオ系農薬・資材の伸長
- ペット市場の拡大

強み

- 精密有機合成と生物評価というコア技術による特長ある新農薬の創出能力
- 探索から製造・販売まで長年にわたる経験と実績
- 高利益率の維持と継続成長で培った高いモチベーション

＋

主要施策

1. グレーシア®など主力剤の普及・拡販、大型生産者・法人、一般消費者向けの各取り組み継続強化
2. 市場成長が見込まれるASEANおよびその周辺国において、2023年7月にシンガポールに設立した現地法人(Nissan Chemical Agro Singapore Pte. Ltd.)を中心に、販売・プロモーション活動を強化
3. NC-656(新規除草剤)、NC-520(新規水稲箱処理殺虫剤)の着実な開発と新たなパイプライン創出
4. バイオ農薬開発プロジェクトチームの発足と上市に向けたマスタープラン策定

Vista2027達成に向けての取り組み

製品ポートフォリオを充実させるため、バイオ農薬を含め他社製品の導入および共同開発を継続して実施していきます。

また、自社開発品としては水稲湛水処理用除草剤(ベルダー®)に引き続き、水稲茎葉散布用除草剤(開発コードNC-656)、水稲箱処理殺虫剤(開発コードNC-520)の開発も始めています。さらに、インドに農薬原体製造を目的として、合弁会社(Nissan Bharat Rasayan Private Limited)を設立し、2023年3月商業生産を開始しました。本合弁会社の原体工場が小野田工場に加わることで、当社農薬の需要拡大に対応しつつ、コスト競争力も兼ね備えた堅牢な農薬原体生産・供給体制を構築することにより、農薬事業の成長に貢献できると期待しています。

ヘルスケア事業

執行役員
ヘルスケア事業部長
石綿 紀久
ISHIWATA Norihisa

事業環境の変化を適切に捉え中長期的に成長するため、グローバル展開および事業領域の選択と集中を加速し、当社独自技術をもとに新薬、ジェネリック医薬品および医療材料の開発／上市を通じて健康問題の解決へ貢献します。

社会課題・ニーズ

- 少子高齢化に伴う医療サービス・医薬品の重要性の高まり
- 健康寿命延伸への意識の高まり
- 個別化医療、予防的医療に加え、より安全で効果の高い医薬品
- 医薬品の安定供給

事業ビジョン

- 従来の医薬品の創製に加え、医療材料を含むより広いヘルスケア領域の新製品創出
- アンメットメディカルニーズへの対応により、人々の健康、生活の質の向上へ貢献

ヘルスケア

1970年代、異業種からの医薬品事業への参入が相次ぎました。当社は生活習慣病にテーマを絞って研究開発を開始し、1994年に高血圧症治療薬「エホニジピン塩酸塩」を上市しました。日本ではゼリア新薬工業から「ランデル®錠」*1として、韓国ではGCBiopharmaから「FINTE® tab」として販売されています。

2003年には高コレステロール血症治療薬「ピタバスタチンカルシウム水和物」を「リバロ®錠」*2として興和から上市し、世界30カ国以上で販売されているとともに2022年にはエゼチミブとの配合剤である「リバゼブ®配合錠」として日本国内での上市を皮切りに海外開発を継続しています。

新薬開発から医療材料へ展開、より広いヘルスケアという総合的な視点で新製品創出に向け事業を展開しています。

ファインテック®

顧客のニーズに合わせて医薬品原薬開発をトータルにサポートする課題解決型受託事業および共同開発型事業を展開しています。前臨床から商業生産に至る各ステージでの製造プロセス開発およびcGMP適合下での医薬品原薬・中間体の製造受託に加え、これに付随する品質設計、安定性試験、不純物・代謝物標品合成、原薬等登録原簿申請資料作成なども対応しています。

近年は、ジェネリック医薬品原薬供給の事業を拡大させ、封じ込めが必要な高活性原薬への対応はもとより、多岐にわたる精密有機合成技術に基づく独自の二成分連結法によるプロスタグランジン誘導体に加え、ビタミンD3誘導体などの医薬品原薬を効率的に製造しています。さらには、画期的な独自液相合成技術「SYNCSOL®」の開発によるペプチド製造を行っています。

*1 ランデル®は、ゼリア新薬工業株式会社の登録商標です。
*2 リバロ®は、興和株式会社の登録商標です。

2024年度の進捗

1 新薬開発を推進

当社が創製した新規疼痛治療薬候補化合物（NIP-322）に関するライセンス契約をマルホ株式会社と締結しました。当社は原薬を供給するとともに安全かつ高い治療効果を有する新規疼痛治療薬の開発に取り組んでいきます。

2 効率的なペプチド製造技術の確立と実需化

2018年に特殊ペプチド医薬品原薬の安定的な供給体制の確立を目指すペプチスター社に出資。この間、飛躍的なコスト削減を可能とする新規ペプチド液相合成技術（SYNCSOL®）の開発に至りました。現在、当該技術を駆使し、新規ジェネリック原薬の開発を進めています。今後、ペプチド製造受託の事業を拡大していきます。

3 高生理活性ジェネリックの継続的上市と市場拡大

封じ込め設備を拡充、高活性原薬の新規開発を加速しています。プロスタグランジン（「リマプロスト」）、活性型ビタミンD3誘導体（「マキサカルシトール」「エルデカルシトール」）に続く製品として、国内に加え海外市場への展開も視野に入れ、安定供給体制を整え、成長の源泉として育てていきます。

Vista2027の基本戦略

Strategies of Vista2027

機会とリスク

- ジェネリック医薬品の増勢
- 中分子医薬開発への取り組み拡大
- 高齢化と医療の多様化
- 政府主導による創薬エコシステム構築（研究／開発／製造受託ビジネスの活性化）

強み

- 精密有機合成技術
- cGMP体制下による高度封じ込め技術
- 原薬CMC対応力

＋

主要施策

1. ヘルスケア：新薬開発の推進、医療材料の実需化・拡販
2. ファインテック®：高収益ビジネスモデルの強化、海外市場への展開、共同開発の指向（ペプチドなど）

Vista2027達成に向けての取り組み

製薬各社との共同開発を着実に推進します。リバロ®原薬は、スケールメリットと海外実績を活かして展開します。医療材料は、生体界面制御材料や細胞培養材料の新製品の実需化や拡販を進めます。2015年度に上市したジェネリック医薬品マキサカルシトールに加え、2020年度に上市した同エルデカルシトールは、事業の柱として大きく成長を遂げました。今後は、当社の強みを活かした新規ジェネリック原薬の開発を加速するとともに製造設備および開発体制を拡充し、国内のみならず海外でのビジネスを本格化します。

また、独自液相合成技術SYNCSOL®の圧倒的技術優位性を武器にペプチド受託事業および共同開発事業を展開することにより、ファインテック®をさらに高収益性事業として発展させていきます。

新薬や医療材料の成果獲得には時間がかかります。それまでの期間は、高収益性ファインテック®事業で屋台骨を支えながら、新薬と医療材料の開発に果敢に挑戦し続けていきます。

企画本部

常務執行役員 CTO
企画本部長
遠藤 秀幸
ENDO Hideyuki

企画本部は、情報通信、環境エネルギー、ライフサイエンスなどの新しい分野において、社会ニーズに応える高付加価値な新製品・新事業の創出に取り組んでいます。この早期実現を目指し、2025年4月に組織改編を実施、新体制では注力テーマを明確に設定しました。また、当社コア技術に新素材・新技術を融合させ、化学の限りない可能性に挑戦を続け、未来創造企業として成長してまいります。

社会課題・ニーズ

- 気候変動問題や地球環境保全、難治性疾患治療による健康問題への貢献、スマート社会への変革など、持続可能な社会に向けて直面する社会課題の解決

事業ビジョン

- 社会課題解決に貢献する新事業の構築
- 新分野で成長エンジンとなる事業創生
- 社内外の新技術を活用した新製品創出

ヘルスケア

核酸医薬を中心とした創薬研究、再生医療関連材料の事業化に向けた企画開発を行っています。

創薬研究では、核酸医薬に注力、画期的な新薬創出により患者様のQOL向上に貢献するため、アカデミアやパートナー企業との協業によるプラットフォーム強化と製薬企業との提携により堅牢な研究開発ポートフォリオの構築を進めています。

再生医療分野では、細胞の製造プロセスへの適用を狙って、各種材料の開発に取り組んでいます。細胞の高機能化を狙った足場材「Cellhesion®」、細胞の均一分注および保存・輸送材「FCeM® Advance-CR」、タンパク質や細胞などの容器への付着防止材である「prevelex®」を通じて、市場開発を推進しています。

アニマルケア

動物用医薬品分野の事業化に向けた企画開発に取り組んでいます。当社が長年培ってきた低分子医薬品の技術を活用した動物用医薬品の企画開発ならびに動物用医薬品の日本国内での販売／流通体制構築に向けた戦略の策定を進めています。

SA事業化

電気自動車に使用されるリチウムイオン電池向け材料の拡販および新規グレード開発を行っています。製品の一つであるスラリー添加剤（SA）は、リチウムイオン電池の性能および生産向上に寄与し、早期の事業拡大を目指しています。

光配線材料

社会のデジタル化によるデータ量の増加と相まって、高性能半導体チップを用いた電子機器やサーバーには、低消費電力、低遅延、発熱抑制が求められており、その解決策として「光電融合技術」が期待されています。光導波路材料などの光電融合技術を支える新材料開発を進め、デジタル社会の進展に貢献します。

放熱材料

半導体プロセスルールのさらなる微細化や、パワー半導体の拡大に伴う熱マネジメントの重要性が増す中で、液体金属を含有する放熱材料（TIM）を保有するArieca Inc.との協業により、顧客の要請に対応した材料開発を加速させています。

エネルギー材料

持続可能な社会の実現に貢献する製品開発に尽力しています。水素エネルギー活用のため、燃料電池または水電解デバイスの触媒層用イオン伝導ポリマー材料やペロブスカイト太陽電池の耐久性向上に寄与するコーティング材料、その他次世代電池の性能向上に寄与できる素材の開発を進めています。

新領域事業企画

当社未踏の新領域において開発テーマの発掘、スタートアップからの技術導入、企業連携・アライアンスの企画を通じて有望な新規事業の企画・立案に取り組んでいます。

研究統括部門

研究所とともに、新しいコア技術の成長に取り組んでいます。また、研究員育成やテーマ支援を通して研究開発力の強化や研究環境改善を進めています。

2024年度の進捗

1 核酸創薬

2019年3月より株式会社三和化学研究所とは脊髄小脳変性症の一種である歯状核赤核・淡蒼球ルイ体萎縮症（DRPLA）の治療を目的としたアンチセンス核酸の創製に共同で取り組み、開発化合物SK-2407／SN-001を選定いたしました。今般、共同開発契約を締結し、当社は三和化学に核酸原薬を製造・供給してまいります。また、同社との提携を拡大し、両社の創薬力を結集することにより戦略的に複数の新規核酸医薬品候補化合物の創出を目指します。

2 動物用医薬品開発

MSDアニマルヘルス社と日産化学は、今後の動物用医薬品分野における両社の事業拡大を見据え、新規動物用医薬品創出に向けた共同研究開発を開始し、パートナーシップをさらに強化することに合意しました。

3 LIBSOLVER™

電気自動車（EV）向けのリチウムイオン電池（LIB）には航続距離を延ばすために高容量化が求められています。「LIBSOLVER™」は、高容量LIBの電極材料スラリー中に微量添加することで、電池性能および生産性向上に寄与します。現在は、量産体制構築に移行しています。

Vista2027の基本戦略

Strategies of Vista2027

機会とリスク

- 再生医療市場の拡大、健康市場の伸長
- デジタル社会の進展とICT市場の拡大
- 低炭素社会実現に向けた技術への要請の高まり
- 開発遅延、想定された時代到来の遅れ

強み

- 低分子・高分子化合物の設計とその機能化
- フォーミュレーション力と生物評価技術
- 薄膜コーティングによる界面制御技術
- 多分野にわたる外部研究機関とのネットワーク

＋

主要施策

1. 重点テーマへの資源重点配分による開発加速
2. 顧客・パートナーとの連携強化、共創の促進
3. 社内外からの新技術・新材料の取り込みと自社技術化

Go/Stopの迅速化
各ステージにおける要件を明確化、厳格化

- **事業拡大**　一定の売上規模達成
- **事業開発**　開発材料の顧客評価、採用、実需化
- **事業企画**　顧客初期評価をクリアできる材料の開発
- **事業探索**　有望事業領域の企画

ターゲットの明確化

2025年4月1日
企画本部組織改編で新設
- SA*1事業化グループ
- 光配線材料開発グループ
- 放熱材料開発グループ
- エネルギー材料開発グループ
- 新領域事業企画グループ

変更なし
- 研究統括部
- ヘルスケア企画部
- アニマルケア企画グループ

- PSC*2材料開発チーム
- 水素エネルギー材料開発チーム
- 次世代電池材料開発チーム

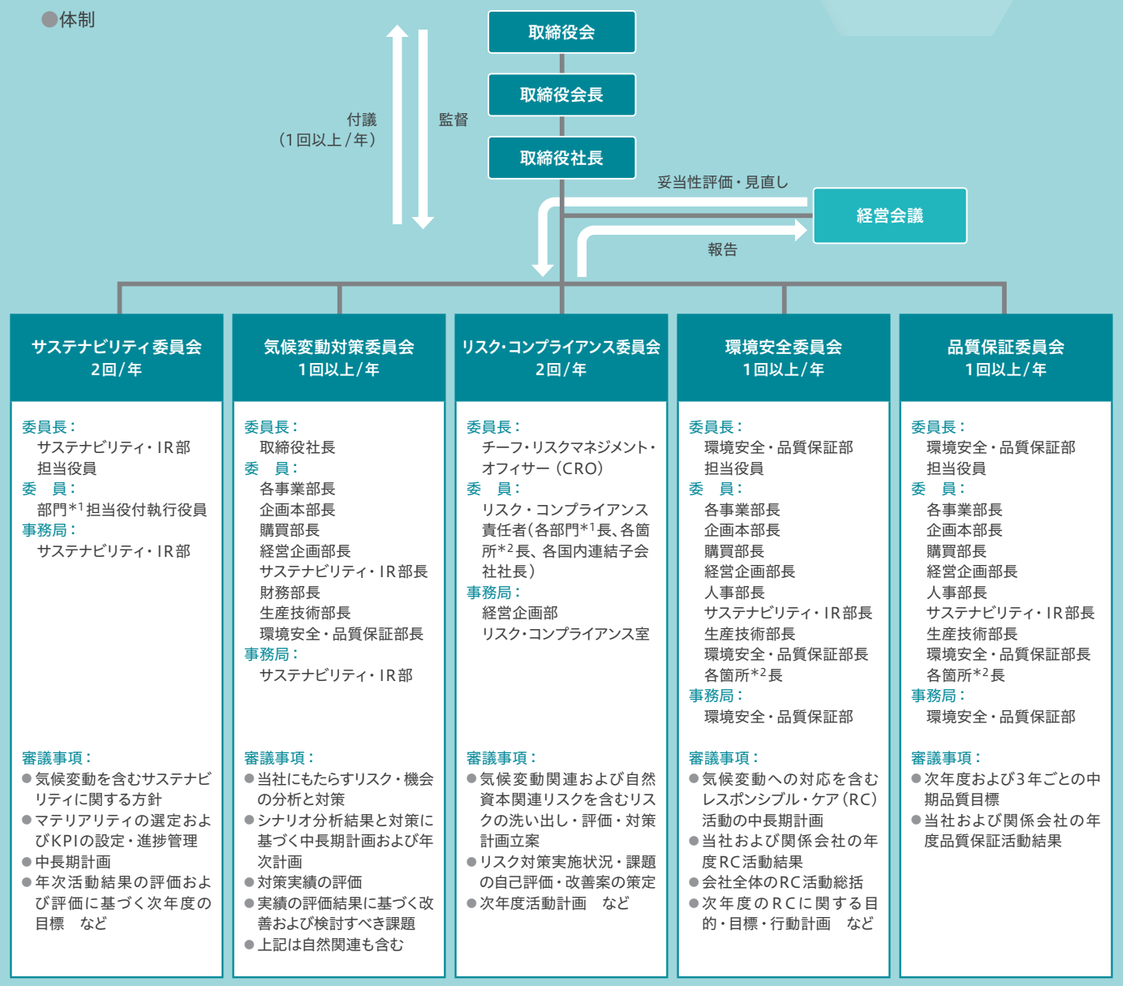
＊1 SA（Slurry Additives, スラリー添加剤）
＊2 PSC（Perovskite Solar Cells, ペロブスカイト太陽電池）

Sustainability Promotion Structure

サステナビリティ推進体制

著しい環境変化のなか、当社グループは、「社会が求める価値を提供し、地球環境の保護、人類の生存と発展に貢献する」という企業理念を事業活動の基本とし、その実践であるサステナビリティ活動をより一層充実させるために、「社会動向に合致したサステナビリティ戦略の立案と社内啓蒙ならびに情報の発信」をミッションとするサステナビリティ・IR部 サステナビリティグループを設置しています。
サステナビリティ活動の推進にあたっては、サステナビリティ委員会、気候変動対策委員会、リスク・コンプライアンス委員会、環境安全委員会、品質保証委員会を設置し、全社的な取り組みを推進しています。各委員会は、執行役員および関連部門長などで構成され、以下の体制図に示す事項について審議を行っています。審議内容は定期的に取締役会に報告され、議論・決議を経て、取締役会によるサステナビリティ活動の監督が行われています。

●体制



*1〔部門〕内部監査部、各事業部、企画本部、知的財産部、購買部、経営企画部、人事部、サステナビリティ・IR部、財務部、デジタル改革推進部、生産技術部、環境安全・品質保証部
*2〔箇所〕工場、研究所

Information Disclosure in line with TCFD / TNFD Recommendations

TCFD・TNFD提言に沿った情報開示

日産化学は、2020年にTCFD提言、2024年にTNFD提言への賛同を表明しました。今後も気候変動や自然資本に関する取り組みを推進するとともに、情報開示を段階的に拡充し、企業価値の向上に努めます。

TCFD TASK FORCE ON CLIMATE-RELATED FINANCIAL DISCLOSURES
TNFD Taskforce on Nature-related Financial Disclosures

詳細は、当社Webサイトをご覧ください
Web TCFD・TNFD提言に沿った情報開示

ガバナンス

当社グループは、「気候変動の緩和」をマテリアリティ要素の一つと位置づけており、気候変動対応に関する取り組みは、サステナビリティ委員会、気候変動対策委員会、リスク・コンプライアンス委員会、環境安全委員会にて、検討・審議しています。また、審議内容を取締役会で議論・決議することで、取り組みを監督しています。なお、生物多様性を含む自然資本は気候変動に大きく関係することから、気候変動対策委員会の検討・審議事項としています。

●各委員会についての取締役会の決議事項

サステナビリティ委員会
- サステナビリティに関する方針の立案
- サステナビリティに関する中長期計画・年次計画

リスク・コンプライアンス委員会
- グループ重要リスクの特定と対策
- リスク・コンプライアンスに関する中期計画・年次計画

気候変動対策委員会
- 気候変動および自然資本に関するシナリオ分析と対策
- 気候変動および自然資本関連の対策に関する長中期計画、年次計画

環境安全委員会
- レスポンシブル・ケア（RC）に関する方針の立案
- RCに関する中長期計画、年次計画

リスク管理

当社グループを取り巻くさまざまなリスクを認識し、損失リスク発現の抑止および発現の際の影響の極小化を図り、経営戦略目標達成に貢献することを目的として、CRO（チーフ・リスクマネジメント・オフィサー）の統括のもとリスクマネジメントの取り組みを推進しています。

リスク・コンプライアンス委員会の枠組のなかで、気候変動関連および自然資本関連リスクを含むリスクの洗い出しを実施し、発生可能性と事業への影響度の観点からリスク評価を実施したうえで、「グループ重要リスク」を選定しています。「グループ重要リスク」については、リスク・コンプライアンス委員会で審議し、経営会議の承認を経て、取締役会で決議しました。

● グループ重要リスクの管理プロセス

選定した各グループ重要リスクに対して主管部門およびリスクオーナーを決め、主管部門のリスク・コンプライアンス責任者を中心にグループ重要リスク対策計画を策定し、リスク・コンプライアンス委員会での審議を経て取締役会で決議します。また、対策の実施状況は、リスク・コンプライアンス委員会で審議し、審議の結果は取締役会に報告します。

詳細は、当社Webサイトをご覧ください
Web リスクマネジメント

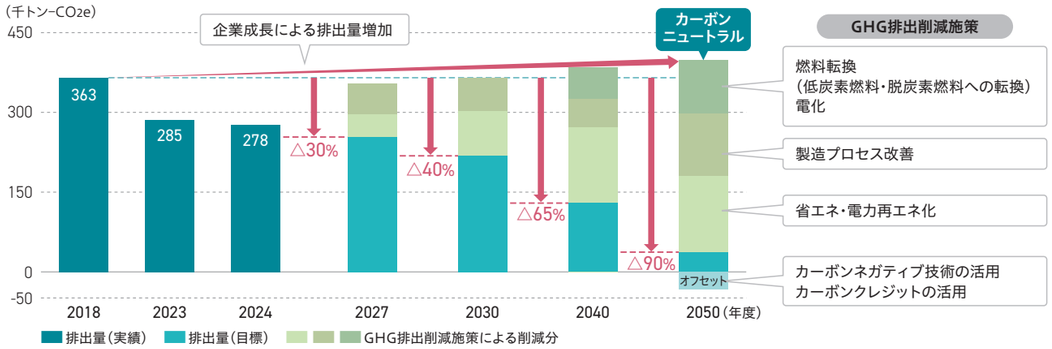
気候変動に関する戦略

● GHG排出削減の移行計画

当社は、「気候変動の緩和」をマテリアリティ要素の一つと位置づけており、「2050年カーボンニュートラル（Scope1＋2）」を目指し、2024年度にGHG排出削減の移行計画を策定しました。

2027年度目標である「2018年度比GHG排出量30%以上削減」に向けては、既に完了している施策に加え、製造プロセスの改善（硝酸プラントN_2O排出削減）や再エネ電力の拡大などの取り組みを進めています。2027年度以降も、引き続き製造プロセス改善や再エネ電力の導入拡大を進めるとともに、低炭素および脱炭素燃料への転換などへ取り組むことで、GHG排出量削減を推進します。

●GHG排出削減の移行計画（Scope1+2）



●GHG排出削減施策

Vista2027（2022年度～2027年度）	～2040	～2050
●メラミン製造停止（2022 年度実施済） ●小野田工場ボイラー燃料転換（2022 年度実施済） ●再エネ電力拡大（非化石証書、PPA） ●省エネの推進 ●製造プロセス改善（硝酸プラントN_2O排出削減）	●再エネ電力拡大（非化石証書、PPA） ●省エネの推進 ●燃料転換（低炭素燃料・脱炭素燃料への転換）および電化など	●再エネ電力拡大（非化石証書、PPA） ●省エネの推進 ●燃料転換（低炭素燃料・脱炭素燃料への転換） ●製造プロセス改善 ●カーボンネガティブ技術の活用 ●カーボンクレジットの活用

● シナリオ分析

当社は、気候変動に起因するリスクおよび機会を把握し、当社事業へのインパクトや今後の対応策などを検討するため、国際エネルギー機関（IEA）および気候変動に関する政府間パネル（IPCC）が公表する気候変動シナリオを参照して、シナリオ分析を実施しています。

2020年には、2℃シナリオ（移行リスクが顕著）および4℃シナリオ（物理的リスクが顕著）における、事業リスクと機会の選定、重要性の検討、影響評価および戦略の検討を行い、その内容を開示しました。さらに2023年には、国連気候変動枠組条約第26回締約国会議（COP26）において、世界全体で平均気温の上昇を1.5℃に抑える努力を追求することが合意されたことを受け、参照するシナリオを1.5℃シナリオおよび4℃シナリオに見直し、再評価を実施しました。

参照したシナリオ	1.5℃シナリオ：IEA-WEO/ETP、NZE、IPCC/SSP1-1.9、SSP1-2.6 4℃シナリオ ：IEA-WEO/STEPS、IPCC/SSP5-8.5
分析対象範囲	化学品・機能性材料・農業化学品・ヘルスケア・企画本部
分析対象期間	2030年、2050年
リスク・機会の特定プロセス	Step1：バリューチェーンやステークホルダーを明確化し、当社事業に影響を及ぼす要因を整理 Step2：上記シナリオやその他外部情報に基づくリスク・機会の洗い出しを実施 Step3：洗い出したリスク・機会から、発生の可能性、事業へのインパクト（人的損失、財務的インパクトなど）を踏まえ、特に重要なリスク・機会を特定

● 気候変動に関するシナリオ分析結果（気候変動リスク・機会）

1.5℃シナリオにおいては、カーボンプライシング導入による操業費の増加、低炭素製品を提供できないことによる売上減少などを重要リスクとして特定しました。これらのリスクに対しては、これまで取り組んできた工場の原燃料転換や再生可能エネルギーの導入を一層推進するとともに、インターナルカーボンプライシングの活用によりGHG排出削減を考慮した脱炭素投資をさらに推進し、リスクの低減を図ります。機会については、環境配慮要請の高まりに伴うマーケットの変化により、環境への影響が小さい農薬やバイオ農薬、および二次電池材料などの低炭素製品の需要が拡大すると考えており、これらの分野における製品や材料の開発を加速し、実需化を目指します。

一方、4℃シナリオにおいては、水害による主要な生産・物流拠点の浸水の可能性を重要リスクとして特定しました。本リスクに対しては、工場および主要製品のBCPの策定および随時見直し、工場設備の高基礎化/高フロア化や、製品在庫の確保などを引き続き行っていきます。機会については、気温上昇・異常気象に伴う害虫や雑草の増加、水不足、感染症の拡大により、農業化学品や飲料水用殺菌消毒剤の需要が増大すると考えています。市場成長の見通しを踏まえ、当社の機会の拡大を目指します。さらに、気候変動の影響を受けにくい事業ポートフォリオを構築することで事業活動のレジリエンスを高め、リスクの最小化・機会の最大化に努めます。

● 1.5℃シナリオにおいて特定したリスク・機会、財務インパクト、および対応策

全：全事業・企画本部　農：農業化学品事業　化：化学品事業

シナリオ	要因	バリューチェーン		事業への影響	財務インパクト	対象事業	主な対応策
1.5℃シナリオ	●GHG排出に関する規制	上流	リスク	●炭素税などのカーボンプライシング導入、サプライヤーの規制対応・脱炭素投資による原材料調達費増加	—	全	●製品への価格転嫁 ●原材料購入サイトの複数化
		自社	リスク	●炭素税などのカーボンプライシング導入、規制対応、脱炭素投資による操業費増加	●2030年：59億円/年		●工場における原燃料転換 ●省エネ設備などへの更新 ●再エネのさらなる導入 ●硝酸プラントからのN_2O排出ゼロ（投資予定額：8.3億円） ●製造プロセスの最適化 ●インターナルカーボンプライシングの導入による脱炭素投資の推進
			機会	●GHG排出量削減によるカーボンプライシング影響の回避	●2030年：18億円/年		
	●エネルギー政策の変化 ●エネルギー需要や供給量の変化	上流	リスク	●サプライヤーの再エネ電力調達による自社の原材料調達費増加	—	全	●製品への価格転嫁 ●原材料購入サイトの複数化
				●物流コスト増加	—		●物流ルート、システムなどの最適化
		自社		●自社の再エネ電力調達による操業費増加	●2030年：4.6億円/年		●省エネ設備などへの更新 ●製造プロセスの最適化
			機会	●エネルギー高効率化・省エネによる運用コストの削減	—		
				●資金調達（助成金など）の機会獲得	—		●先進的なGHG排出削減の取り組み、および適切な情報開示
	●環境配慮要請の高まりに伴うマーケットの変化	下流	リスク	●農薬使用量規制の導入による、農業化学品売上の減少	●2030年：23億円/年	農	●環境への影響が小さい農薬の開発 ●バイオ農薬の開発 ●バイオスティミュラント技術の修得 ●登録国数の充実
			機会	●バイオ農薬などの需要増加	—		
			リスク	●低炭素製品を提供できないことによる売上の減少	●2030年：42億円/年	全	●低炭素製品の拡販 ●環境配慮型製品・サービスの開発 ●革新的な製造技術の確立 ●事業ポートフォリオの見直し ●インターナルカーボンプライシングの導入による脱炭素投資の推進 ●再エネのさらなる導入 ●工場における原燃料転換
				●排出量の大きい製品・事業の保持による顧客からの需要低下	—		
			機会	●低炭素製品向け部品・素材などの需要増加、売上増加	●2027年：12億円/年		
	●気候変動への取り組みに対する投資家などからの要請の高まり	自社	リスク	●化石燃料の大量使用など、気候変動への対策が遅れることによるESG評価や評判の悪化および時価総額の減少、資金調達の難化	—	全	●さらなるGHG排出削減の取り組み ●適切な情報開示
			機会	●先進的な取り組みや情報開示によるESG評価や評判の向上、時価総額の増加	—		

●4℃シナリオにおいて特定したリスク・機会と対応策

4℃シナリオ	●気温上昇・異常気象の増加	自社	リスク	●豪雨、洪水、海面上昇などによる浸水により、工場の操業・設備・在庫や、サプライチェーンが影響を受けるリスクの増大	●2030年：76億円 ●2050年：128億円	全	●各工場における主要製品のBCP策定 ●リスクに応じた高基礎化/高フロア化の実施
				●干ばつや熱波など、水不足による生産能力の低下（冷却能力不足など）、および製品・材料管理コストの増加	—		●各工場における主要製品のBCP策定 ●既存冷却システムの適正化 ●節水、水循環設備の導入 ●省エネ対応空調、冷却設備の導入
	●気温上昇・異常気象に伴うマーケットの変化	下流	リスク	●豪雨/洪水の頻度・強度増大や、灌漑用水の確保困難による作付面積の減少	—	農	●登録国数の充実 ●農薬ポートフォリオの充実
				●気温上昇による農作物の分布の変化、作付面積の減少	—		
			機会	●害虫・雑草・病原菌の増加や抵抗性の発現による、既存製品売上の増加および新規農薬の開発機会の増加	—		●新規農薬の開発 ●農薬ポートフォリオの充実 ●登録国数の充実
				●利用可能な水（淡水）資源の減少および世界的な飲料用水などの需要増加による、殺菌消毒剤の売上の増加	—	化	●飲料水用殺菌消毒剤の拡販

気候変動に関する指標と目標

当社グループの気候変動関連リスク低減に向けては、GHG（Scope1＋2）排出量の約90%を占める日産化学本体の排出量削減が重要であると考えています。このため、日産化学本体のGHG（Scope1＋2）排出量削減の長期目標として、「2050年カーボンニュートラル」、中期目標として「2027年度までに2018年度比30%以上削減」を掲げています。これらは、長期経営計画「Atelier2050」、および中期経営計画「Vista2027」の非財務目標として位置づけ、進捗を管理しています。また、本削減目標に対する達成度は、役員の業績報酬のESG連動部分に反映する仕組みとしています。

2024年度は、再生可能エネルギー導入率の拡大や、材料科学研究所での太陽光発電システム稼働などにより、2023年度より排出量が減少しました。また、当社はGHG排出量およびエネルギー消費量について、2018年度分から第三者検証を受審しており、今後も引き続きGHG排出量削減の取り組みを進め、環境負荷低減を推進していくとともに、信頼性の高い情報の開示に努めていきます。

●中期目標、長期目標

カテゴリ	指標		対象範囲	2027年度目標	2050年目標
GHG排出量削減	Scope1+2	総量	単体	2018年度比30%以上削減	カーボンニュートラル

●気候変動関連データ

	範囲	単位	2018	2021	2022	2023	2024	2027年度目標
Scope1	単体	t-CO_2e	245,469	231,713	223,388	174,133	166,980	—
Scope2	単体	t-CO_2e	117,926	113,623	104,275	111,187	110,932	—
Scope1+2	単体	t-CO_2e	363,395	345,336	327,663	285,320	277,912	254,377
GHG排出量原単位※1（Scope1+2）	単体	t-CO_2e/百万円	2.33	2.03	1.79	1.58	1.38	—
Scope3※2	単体	t-CO_2e	703562	803461	885,046	927,262	939,244	—
Scope1	連結※3	t-CO_2e	253,785	238,958	230,424	180,409	184,280	—
Scope2	連結※3	t-CO_2e	128,647	124,663	115,893	124,730	131,089	—
Scope1+2※4	連結※3	t-CO_2e	382,432	363,621	346,316	305,138	315,369	—
Scope1+2 の連結に占める単体の割合		%	95.0	95.0	94.6	93.5	88.1	—

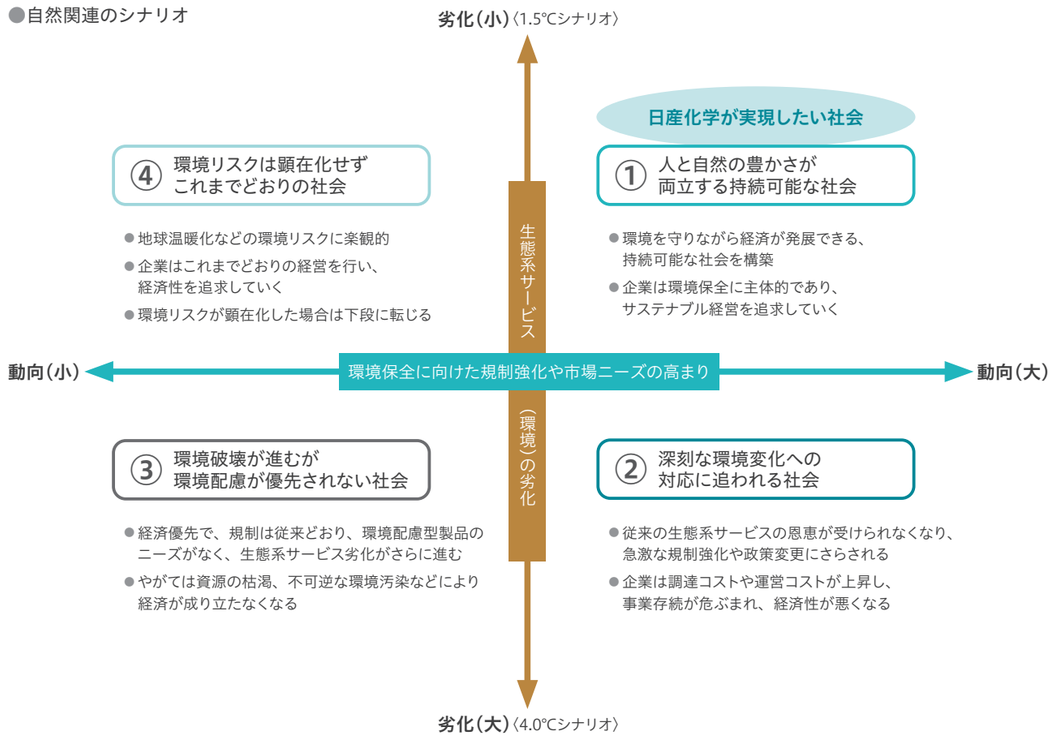
※1　排出量/売上高
※2　カテゴリ別データ：https://www.nissanchem.co.jp/csr_info/index/esg_data.html
※3　日産化学本体および、製造施設を有する連結子会社（日本肥糧、Nissan Chemical America Corporation、NCK Co., Ltd.）
※4　四捨五入の関係で、上段のScope1、Scope2 の和と一致しないところがあります。

自然資本に関する戦略

TNFDが自然資本関連評価のための統合的な分析手法として推奨するLEAPアプローチに基づき、自然資本への依存と影響を特定・評価し、その結果を踏まえてリスクと機会を特定しました。また、TNFDガイダンスを参照し、「生態系サービス（環境）の劣化（気候変動の1.5℃シナリオと4℃シナリオ（物理リスク・機会））」と「環境保全に向けた規制強化や市場ニーズの高まり（移行リスク・機会）」の2軸から、想定される①～④の4つの社会を自然関連シナリオとして設定しています。

これらのリスク・機会の特定、シナリオ分析の結果から、当社にとって影響度の高いリスクと機会を特定し、それぞれに対する対応策を策定しました。

●自然関連のシナリオ



●影響度の高いリスク・機会と対応策

社会変化	要因	バリューチェーン	リスク/機会	対象事業	事業への影響	影響度 2030年	影響度 2050年	対応策	関連するシナリオ
環境保全のための自社の活動および規制強化の高まり（移行）	●自然関連の規制強化	上流	リスク	全	●原材料調達・加工、中間品製造における環境法令の規制強化による原材料調達費増加	高	高	●原料購入サイトの複数化 ●製品への価格転嫁	①②
								●バイオマス由来原材料を使用しているサプライヤーへの切り替え ●バイオマス由来原材料を用いた製品の開発	②
		自社			●汚染に関する規制強化による製造工場での操業コスト増加	中	高	●規制強化の内容に即した設備や製造プロセスの変更 ●規制対応の平準化 ●RCマネジメントにおける規制強化の動向の把握	
					●プラスチック税の導入による操業コスト増加、バイオマスプラスチックやその他循環素材の導入による生産設備の入れ替えや包材の変更によるコスト発生	中	高	●容器のプラスチック使用量の削減 ●容器の原材料を化石由来プラスチックからバイオマスプラスチックやその他循環素材への切り替え	
	●自然関連への取り組みに対する投資家等からの要請の高まり	自社	リスク	全	●化石由来原材料の大量使用などの対策が遅れることによるESG評価や評判の悪化および時価総額の減少、資金調達の難化	高	高	●RCマネジメントの強化 ●環境負荷削減の取り組み強化 ●環境への影響が小さい製品・サービスの開発・販売の促進 ●適切な情報開示	②
			機会		●先進的な取り組みや情報開示によるESG評価や評判向上、時価総額増加	高	高		
	●環境配慮要請の高まりに伴うマーケット変化	下流	リスク	農	●農薬使用量規制の導入による農業化学品の売上減少	高	高	●環境への影響が小さい農薬の開発 ●バイオ農薬の開発 ●バイオスティミュラント技術の習得 ●登録国数の充実	②
					●有機飲料・食品市場の拡大に伴う農薬の使用量削減、農業化学品の売上減少	高	高		①②
					●ビッグデータやドローン、農場管理ソフトウェアなどの各種テクノロジーの活用に伴う農薬の使用量削減、農薬の売上減少	高	高	●ドローン対応農薬の開発・販売の促進 ●登録国数の充実	
			機会		●バイオ農薬などの需要増加、新規農薬の開発機会増加	中	高	●環境への影響が小さい農薬の開発 ●バイオ農薬の開発 ●バイオスティミュラント技術の習得 ●登録国数の充実	
					●スマート農業（ドローンによる農薬散布※等）に適応した新規農薬の売上増加（※農薬使用量削減に寄与）	高	高	●ドローン対応農薬の開発・販売の促進 ●登録国数の充実	②
					●人口増加に伴う食料生産のため、農地拡大を必要とする国・地域、農作物にて使用される農薬※の売上増加（※農地拡大防止のため、収穫量向上に寄与、かつ環境リスクが低い製品）	高	高	●農地拡大のための森林伐採が懸念される発展途上国への農薬の販売促進 ●環境への影響が小さい農薬の開発	①②
移行・物理	●生態系サービスの劣化および環境配慮要請の高まりに伴うマーケットの変化	上流	機会	全	●バイオマス由来原料への切り替えによる低炭素製品の売上増加	中	高	●バイオマス由来原材料を使用しているサプライヤーへの切り替え ●バイオマス由来原材料を用いた製品の開発	②③
環境の劣化・気温の上昇（物理）	●生態系サービスの劣化	上流	リスク	全	●原材料調達・加工・中間品製造における水不足、洪水等による原材料調達費増加、中断や生産制限による供給量不足	高	高	●原料購入サイトの複数化 ●製品への価格転嫁 ●バイオマス由来原材料を使用しているサプライヤーへの切り替え ●バイオマス由来原材料を用いた製品の開発	②③
	●生態系サービスの劣化に伴うマーケットの変化	下流	機会	農	●害虫・雑草・病原菌の増加や抵抗性の発現による既存製品の売上増加、新規農薬の開発機会増加	高	高	●新規農薬の開発 ●農薬ポートフォリオの充実 ●登録国数の充実	

自然資本に関する指標と目標

農業化学品を取り巻く環境として、2022年12月に昆明・モントリオール生物多様性枠組においてグローバル目標として「農薬及び有害性の高い化学物質による全体的なリスクの半減」が掲げられたほか、みどりの食料システム戦略においては「使用量低減（リスク換算）」に向けた技術革新が求められています。

農業化学品は環境へのリスクがある一方で、適切に用いることで収穫効率を高めて過剰な農地拡大に伴う森林破壊を防止することに寄与できます。さらに、耕作放棄地を適切に管理し活性化することで、生物多様性保全への貢献が期待されます。そのため、当社グループでは、農業化学品による自然への環境リスクの低減を図りつつ、高効率な食料生産に貢献していくことが重要と考えており、長期経営計画「Atelier2050」および中期経営計画「Vista2027」において、事業の方向性として「食料の安定供給」と「持続可能な農業」を掲げています。これらを実現するためには、「環境リスクの低減」「収穫量の向上」「農地・緑地管理」といったテーマに対応していく必要があると認識しています。

●農業化学品事業の方向性（長期経営計画「Atelier2050」）

● 取り組み事例紹介（大阪府枚方市 国有地サポート）

財務省の「国有地サポート・地域ボランティア制度」は、地域社会の発展を目指し、国有地を活用して地域の自然環境を保護・維持するための取り組みです。具体的には国有地の管理を行い、地域の自然環境を保護するだけでなく、地域住民との交流を深めることも目的とされています。当社はこの制度を活用し、大阪府枚方市の国有地管理に参画しています。対象は、国家公務員宿舎と大学の間にある約3,800㎡の国有地で、雑草の繁茂が課題となっていました。そこで当社は、通常の機械除草に加え、自社製品（除草剤）を使用することで、従来よりも経済性と作業効率の両面で優れた管理手法を実証しています。この取り組みは、雑草管理に悩む地域に対するモデルケースとなることを目指しています。

さらに、生物多様性の観点から“旅する蝶”として知られるアサギマダラの飛来を目的として、本蝶が好むフジバカマの植栽を検討しています。アサギマダラは、当社の富山工場と小野田工場に設置されたビオトープでも飛来が確認されており、フジバカマも準絶滅危惧種に指定されている植物です。これらの活動を通じて、地域における生態系の保全と生物多様性の維持に貢献していきます。

● 自然関連の指標と中長期目標

環境リスクの低減として以下の中期および長期目標を掲げています。

その他の指標については、TNFDフレームワークで開示が推奨される依存・影響およびリスク・機会に関するコア開示指標を参考に、今後、開示を行っていくとともに、環境負荷の低減を図っていきます。

カテゴリ	指標	対象範囲	2027年度目標	2050年目標	2023年度実績	2024年度実績
GHG排出量	Scope1+2（総量）	単体	2018年度比30%以上削減	カーボンニュートラル	21.5%削減	23.5%削減
廃棄物	産業廃棄物・汚染物質の最終処分量	単体	外部埋立量 2021年度比50%削減	—	41.1%削減	40.4%削減

レスポンシブル・ケア

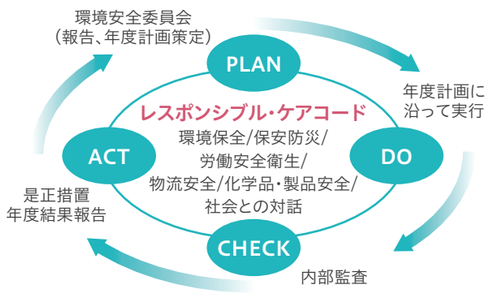
当社グループは、化学物質を取り扱う企業として社会に対し大きな責任を負っています。その責務を果たすべく、化学品の開発から製造、物流、使用、最終消費を経て廃棄・リサイクルに至るすべての過程において、自主的に「環境・健康・安全」を確保し、活動の成果を公表して社会との対話・コミュニケーションを行うレスポンシブル・ケア（RC）活動に取り組んでいます。

レスポンシブル・ケアマネジメント

体制

1992年よりRC活動を開始し、策定したRC中期計画（2022-2027）を達成するため、全社にISO14001*を基本としたRCマネジメントシステムにて、PDCA（Plan, Do, Check, Act）による目標管理、継続的改善を行っています。また、RC活動を推進する組織として環境安全・品質保証部担当役員を委員長とする環境安全委員会を年1回定期的に開催しており、次年度の目標など討議の内容は経営会議に報告されたのち、承認を経て、取締役会で決議されます。

＊環境マネジメントシステムの国際規格、全工場でISO14001の第三者認証を取得



RC監査

RC監査とは、RC監査規程に基づき、環境安全・品質保証部が、工場、研究所、関係会社でのRC活動を点検する活動です。各箇所が行う内部監査やパトロールに加え、各箇所のRC活動が適切に実施され、PDCAサイクルが着実に回っているか、また環境・健康・安全に関わるコンプライアンスに関してチェックをしています。環境安全・品質保証部は、RC監査プログラムを策定し、環境・健康・安全に関わる顕在化したリスク、または潜在的なリスクに対して改善を促しています。

2024年度は工場、研究所、オフィス、関係会社などに対して24回のRC監査を実施しました。

詳細は、当社Webサイトをご覧ください
Web レスポンシブル・ケアマネジメント

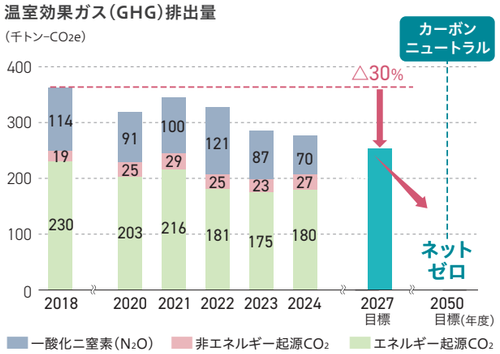
気候変動の緩和・環境保全

温室効果ガス排出量削減に向けた取り組み

当社は、温室効果ガス（GHG）の排出削減をはじめとする環境保全に積極的に努めており、省エネ、燃料転換などの気候変動の緩和に向けた取り組みを進めてきました。当社のGHG排出量削減（Scope1+2）については、2050年カーボンニュートラルを目指し、「GHG排出量：2018年度比30％以上削減」という2027年度目標を設定しています。

2024年度のGHG排出量は278千トンとなり、2023年度の285千トンから減少しました。

温室効果ガス（GHG）排出量



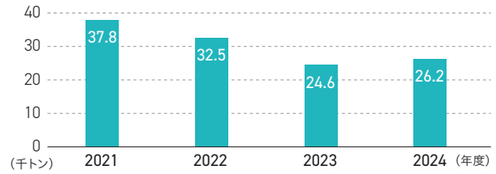
詳細は、当社Webサイトをご覧ください
Web 気候変動の緩和

産業廃棄物排出削減の取り組み

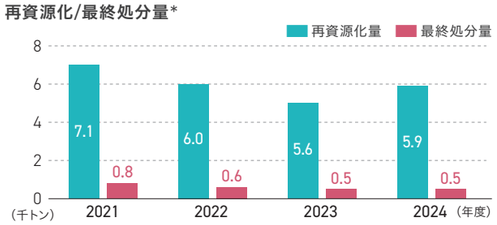
当社では、レスポンシブル・ケア活動を通じて、3R（リデュース、リユース、リサイクル）を一層推進し、産業廃棄物の排出削減に努めると同時に、廃棄物の処分が適正に行われるよう管理を徹底しています。2024年度の産業廃棄物発生量は、2023年度よりも増加したものの過去5年間で2番目に少ない量となりました。最終処分量については、新たに「2021年度比50％以上削減」という2027年度目標を設定しました。2024年度の最終処分量は494トンとなり、2021年度に対して40％の削減となりました。

プラスチック使用製品産業廃棄物等はプラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律の施行（2022年4月1日）

産業廃棄物発生量*



再資源化/最終処分量*



＊工場からの残土を含まない形に、集計方法を変更。掲載の数値は変更後の数値

に伴い、2021年度から集計を開始しました。2024年度のプラスチック使用製品産業廃棄物等量は2023年度よりも微増となりましたが、工場、研究所での再資源化などの努力により再資源化等率が57％へ向上し、「50％」という2027年度目標を3年連続で達成しました。今後も再資源化等への取り組みを進めます。

	プラスチック使用製品産業廃棄物等量	再資源化等率
2022年度	830t	55%
2023年度	592t	53%
2024年度	656t	57%

詳細は、当社Webサイトをご覧ください
Web 産業廃棄物・汚染物質の排出削減

生物多様性保全の取り組み

当社は、「社会が求める価値を提供し、地球環境の保護、人類の生存と発展に貢献する」という企業理念のもと、地球環境の保全に寄与するため、生物多様性に配慮した事業活動を展開しています。「本体工場におけるビオトープの設置・運営」を2027年度目標として設定し、生物多様性の取り組みを推進しています。2024年度は、名古屋工場に新たにビオガーデンが完成しました。この施設は名古屋工場の正面玄関前に設置されており、昆虫や鳥、魚や植物が生息し、自然と共生できる場所となっています。

ガーデンには、昔から植えられていたソメイヨシノに加え、スミレ、レモン、バラ科のシモツケなどのさまざまな植物が、ビオトープには睡蓮、アナカリス、ミナミメダカ、ヤ

ビオガーデン（名古屋工場）

リタナゴ、ヤマトヌマエビ、ヒメタニシなどの水生植物・生物が仲間入りしました。

ビオガーデンは歩道に面していることもあり、社員だけではなく、通行人など多くの方々に四季折々の移り変わりを楽しんでもらっています。

詳細は、当社Webサイトをご覧ください
Web 水資源の保全
生物多様性への取り組み

保安防災

当社は安全確保と安定操業、保安力向上を目標に、製造事前評価によるリスクの洗い出し、プロセスKY（危険予知）、設備KYを実施しています。その結果、2024年度は爆発や火災は発生しませんでしたが、1件の化学物質の放出がありました。化学品の製造過程において、排ガスラインの流通不良により系内の圧力が上昇し、安全弁から三酸化硫黄のガスが放出されたものです。この件での人的被害・物的被害はなく、環境への影響もありませんでした。このような事故を二度と発生させないように、再発防止策を徹底し、さらに全箇所へ対策を展開しています。また、工場、研究所ならびに関係会社では、地震防災訓練などの各種訓練を毎年実施し、緊急時あるいは事故発生時に迅速かつ確実な対応を取れるように備えています。

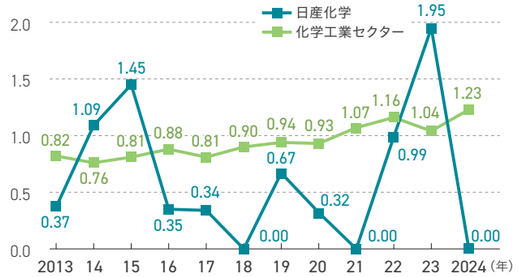
防災訓練（富山工場）

労働安全衛生の推進

当社は、RCマネジメントシステムを通じて、労働災害の防止、労働者の健康増進、快適な職場環境の形成に努め、各事業所の安全衛生レベルの向上を図っています。また、安全確保と安定操業、保安力向上を目指し、各種訓練を毎年実施し、緊急時あるいは事故発生時に確実な対応が取れるように備えています。

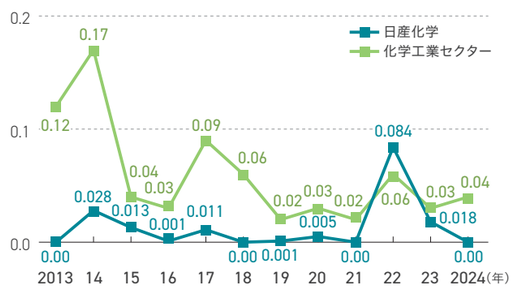
2024年は当社の工場・研究所において休業災害が発生しなかったため、度数率・強度率ともにゼロとなりました。労働災害対策キャンペーンなどの施策が効果を上げた結果です。今後もリスクアセスメント、作業前KYやKYトレーニング、HHK（ヒヤリ・ハット・キガカリ）活動、5S（整理・整頓・清掃・清潔・躾）などの安全活動や適切な保護具の着用を推進し、安全常会や労働安全新聞などにより安全に対する意識を向上することで、安全文化の醸成、労働災害ゼロを目指します。

休業災害度数率*



＊100万延べ実労働時間当たりの労働災害による死傷者数

休業災害強度率*



＊1,000延べ実労働時間当たりの延べ労働損失日数

詳細は、当社Webサイトをご覧ください
Web 保安防災・労働安全衛生の推進

化学物質の管理・製品安全

化学物質の管理については、2020年に化学物質管理方針を策定し、化学品の安全性とプロダクトスチュワードシップの継続的改善を推進してきました。

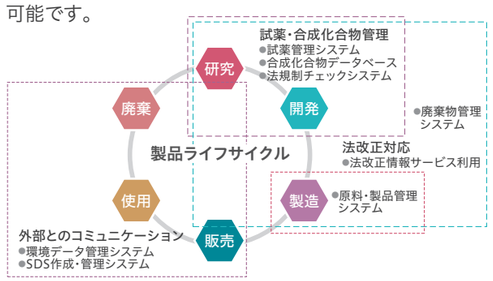
製品ライフサイクルにおけるリスク評価

化学製品の研究開発、製造、販売、変更などに至る各段階で、リスク評価（事前評価）を実施しています。法規制情報、自社または外部試験機関で取得したデータ、原料のSDS（安全データシート）、文献などの安全性試験データのほか、物理化学的性質、作業環境条件などが基礎となります。リスク評価結果に基づき、法規制遵守対応、製造現場での作業者ばく露低減のための設備改良、作業方法の改善、手順の明確化、文書化や教育訓練などの適切な対策を講じています。また、これらのリスク評価結果は、社内の全関係者に周知されます。

その他、日本化学工業協会（JCIA）が推進する「化学物質が人の健康や環境に及ぼす影響に関する研究を長期的に支援する国際的な取り組み」であるLong-range Research Initiative にも参画し、人の健康や環境へのリスク評価に関する研究の進展に向けた活動を行っています。

製品安全情報の発信

製品の安全性に関する情報をお客様に確実にお伝えするため、SDS作成支援システムを導入し、統一されたルールに基づき全製品のSDSを作成・配布しています。農薬においては、全製品のSDSをホームページで公開しており、お客様や使用者様にダウンロードしていただくことが可能です。



詳細は、当社Webサイトをご覧ください
Web 化学物質の管理

詳細は、当社Webサイトをご覧ください
Web 製品の品質向上

当社および関係会社は、「お客様に満足していただける商品とサービスを提供する」ことを品質方針に掲げ、これをもとに中期品質目標を設定し、品質活動に取り組んでいます。

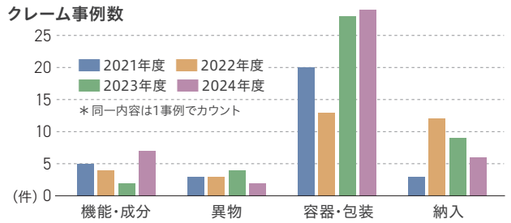
体制

当社では、製造部門から独立した各工場の品質保証室が各製品の品質を検査するとともに、全社品質保証活動を統括する本社品質保証部門が、各工場および関係会社に対して品質監査を行っています。また、全社的な品質保証活動推進のため、品質保証委員会を定期的に開催し、品質活動結果、監査結果とその改善状況や、クレーム情報とその是正状況の報告、次年度の品質保証に関する活動方針などの討議が行われます。報告および討議内容は取締役会に報告され、経営陣からのマネジメントレビューのもと、さらなる改善を図ることで、品質保証について万全の体制を整えています。

指標

2022年度までクレーム事例数はやや減少傾向にありましたが、2023年度はクレーム事例数が増加しました。これは2023年度の苦情情報電子管理システム更新時に社内教育を実施した結果、社内の苦情情報への感度が高まったことによるもので、より一層適切な苦情対応ができるようになったと考えています。事例数は2024年度も、包装、納入などのクレームが、依然として高い比率を占めています。重大なクレームは、2022年度1件、2023年度はゼロ、2024年度は3件でした。

クレーム事例数



取り組み

当社は、Q（Quality）・S（Social）・G（Governance）のキーワードを掲げ、品質方針である「お客様に満足していただける商品とサービス提供」の実現に向けた取り組みを推進しています。

社内の品質情報ネットワーク（Q,S）

製品に関するお客様の声（苦情情報）を迅速に収集、評価し、必要な是正を実施するための社内ネットワークを構築しています。お客様からのご意見は、迅速に各部門に伝達され、品質の改善に活用し、お客様へもフィードバックしています。

品質不正・データ改ざん防止（G）

2020年度に、品質管理に関わる不正・改ざん防止を目的としたガイドラインを策定し、運用を開始しています。各工場においては、人の手を介するマニュアル操作／作業を削減する、試験室情報管理システム（LIMS）等の導入により検査データ取り扱いの完全性を高めるなど、誤り・不正・改ざんが起こりにくい仕組みの整備を進めています。LIMS等を使用していない部箇所においても、電子署名システムを用いた試験成績書の発行管理体制を構築して確認・承認ログを取得することで、データ改ざんの防止を図っています。

品質文化の醸成（S,G）

一人ひとりの品質を意識した行動の促進を目的として、2021年に「品質行動規範」を制定しトップメッセージとして発信しました。

2023年度は「品質行動規範」についての全社的な教育、および変更に起因する品質リスクの低減を目的とした、研究所に対する「変更管理」教育を、2024年度は、製品の品質に係わる部署へ「世の中で起きている品質不正事例」の教育を実施しました。今後も品質コンプライアンスについて、全社的に社内教育を展開していきます。

物流および供給者管理（Q,S）

製造した製品自体の品質だけでなく、包材、輸送、添付文書、顧客での機能発揮も製品の一部と捉え、トータルの品質保証を目指しています。

当社の品質異常は、荷造り工程から輸送作業に起因する比率が高いため、委託物流業者とも改善ターゲットを共有し、改善を図っています。また、委託製造先を含めた供給者については、社内ガイドラインを制定して品質監査などにより評価することで、適切な管理の維持に努めています。

役員紹介 (2025年6月26日現在)

詳細は、当社Webサイトをご覧ください
Web 招集通知

取締役

木下 小次郎 (代表取締役 取締役会長)
KINOSHITA Kojiro

1977年 当社入社
2002年 取締役経営企画部長
2006年 常務取締役経営企画部長
2008年 代表取締役 取締役社長
2021年 代表取締役 取締役会長(現任)

取締役会 12回出席/12回
指名・報酬諮問委員会 7回出席/7回

八木 晋介 (代表取締役 取締役社長)
YAGI Shinsuke

1985年 当社入社
2013年 小野田工場次長
2016年 執行役員袖ケ浦工場長
2018年 常務執行役員生産技術部長
2020年 専務執行役員生産技術部長
取締役専務執行役員生産技術部長
2021年 代表取締役 取締役社長(現任)

取締役会 12回出席/12回
指名・報酬諮問委員会 7回出席/7回

大門 秀樹 (取締役副社長)
DAIMON Hideki

1988年 ㈱日本興業銀行(現 ㈱みずほ銀行)入行
2014年 みずほ信託銀行㈱信託総合営業第四部長
2016年 同行執行役員コーポレート・
インスティテューショナル業務部長
2018年 同行常務執行役員営業部店担当役員
2020年 当社執行役員財務部長
2022年 常務執行役員サステナビリティ・IR部長
取締役常務執行役員
サステナビリティ・IR部長
2023年 取締役専務執行役員
サステナビリティ・IR部長
2024年 取締役専務執行役員財務部長
2025年 取締役副社長(現任)

取締役会 12回出席/12回

石川 元明 (取締役専務執行役員)
ISHIKAWA Motoaki

1986年 当社入社
2009年 電子材料事業部ディスプレイ材料部長
2012年 電子材料研究所ディスプレイ材料研究部長
2015年 機能性材料事業部事業推進部長
2016年 執行役員機能性材料事業部副事業部長兼
同事業推進部長
2020年 常務執行役員機能性材料事業部長
2022年 専務執行役員機能性材料事業部長
取締役専務執行役員機能性材料事業部長
(現任)

取締役会 12回出席/12回

佐藤 祐二 (取締役専務執行役員) 新任
SATO Yuji

1990年 当社入社
2013年 農業化学品事業部海外部長
2018年 農業化学品事業部海外本部長
2020年 執行役員農業化学品事業部副事業部長
兼 同海外本部長
2022年 常務執行役員農業化学品事業部長
2024年 専務執行役員農業化学品事業部長
2025年 取締役専務執行役員農業化学品事業部長
(現任)

松岡 健 (取締役常務執行役員)
MATSUOKA Takeshi

1996年 当社入社
2017年 経営企画部 CSR・広報室長
2019年 執行役員内部監査部長
2021年 執行役員化学品事業部長
2022年 常務執行役員経営企画部長
取締役常務執行役員経営企画部長(現任)

取締役会 12回出席/12回

独立社外取締役

片岡 一則 (取締役) 社外
KATAOKA Kazunori

1979年 東京女子医科大学医用工学研究施設助手
1988年 同大学医用工学研究施設助教授
1994年 東京理科大学基礎工学部教授
1998年 東京大学大学院工学系研究科教授
2004年 同大学大学院医学系研究科教授
2015年 公益財団法人川崎市産業振興財団
ナノ医療イノベーションセンターセンター長
(現任)
2016年 東京大学特任教授
東京大学名誉教授(現任)
公益財団法人川崎市産業振興財団副理事長
(現任)
2020年 当社社外取締役(現任)
ナノキャリア㈱(現 NANO MRNA㈱)
社外取締役

取締役会 12回出席/12回
指名・報酬諮問委員会
7回出席/7回

中川 深雪 (取締役) 社外
NAKAGAWA Miyuki

1990年 東京地方検察庁検事
2008年 法務省大臣官房司法法制部参事官
2011年 内閣官房副長官補室内閣参事官
2013年 東京高等検察庁検事
さいたま地方検察庁総務部長
2015年 中央大学法科大学院特任教授(派遣検察官)
2019年 検事退官/弁護士登録
中央大学法科大学院教授(現任)
香水法律事務所開設(現在に至る)
日東工業㈱社外取締役(現任)
2021年 当社社外取締役(現任)
㈱ファンケル社外監査役
2022年 ㈱新生銀行(現 ㈱SBI新生銀行)社外監査役(現任)
アスクル㈱社外監査役
2025年 アスクル㈱社外取締役(現任)

取締役会 12回出席/12回
指名・報酬諮問委員会
7回出席/7回

竹岡 裕子 (取締役) 社外
TAKEOKA Yuko

2001年 上智大学理工学部化学科助手
2002年 独立行政法人科学技術振興機構
さきがけ研究者
2006年 上智大学理工学部化学科講師
2010年 同大学理工学部物質生命理工学科准教授
2018年 同大学理工学部物質生命理工学科教授
(現任)
2023年 同大学研究推進センター長(現任)
当社社外取締役(現任)

取締役会 12回出席/12回
指名・報酬諮問委員会
6回出席/7回

濱 逸夫 (取締役) 社外 新任
HAMA Itsuo

1977年 ライオン油脂㈱(現 ライオン㈱)入社
2008年 ライオン㈱取締役、ハウスホールド事業本部長
2010年 同社常務取締役、ヘルスケア事業本部・
ハウスホールド事業本部・特販事業本部分担、
宣伝部・生活者行動研究所・流通政策部・
営業開発部担当
2012年 同社代表取締役、取締役社長、執行役員、
最高執行責任者、リスク統括管理担当
2019年 同社代表取締役会長、取締役会議長、
最高経営責任者
2022年 ㈱ニチレイ社外取締役(現任)
2023年 ライオン㈱相談役(現任)
2025年 当社社外取締役(現任)

常勤監査役

生頼 一彦 (常勤監査役)
OHRAI Kazuhiko

1987年 当社入社
2007年 物質科学研究所医薬研究部長
2016年 執行役員医薬品事業部長
2021年 執行役員内部監査部長
2022年 常勤監査役(現任)

取締役会 12回出席/12回
監査役会 12回出席/12回

独立社外監査役

片山 典之 (監査役) 社外
KATAYAMA Noriyuki

1990年 弁護士登録 長島・大野法律事務所
(現 長島・大野・常松法律事務所)入所
1996年 米国ニューヨーク州弁護士登録
東京シティ法律税務事務所入所
2003年 シティユーワ法律事務所入所(現任)
2004年 ドイチェ・アセット・マネジメント㈱ 監査役(現任)
2014年 当社社外監査役(現任)
2017年 平和不動産リート投資法人監督役員(現任)
2018年 日本電解㈱社外取締役
2019年 ㈱リブセンス社外監査役(現任)
2021年 アイダエンジニアリング㈱社外監査役
2022年 ㈱クリエイト・レストランツ・ホールディングス
社外取締役(現任)

取締役会 12回出席/12回
監査役会 12回出席/12回

高濱 滋 (監査役) 社外
TAKAHAMA Shigeru

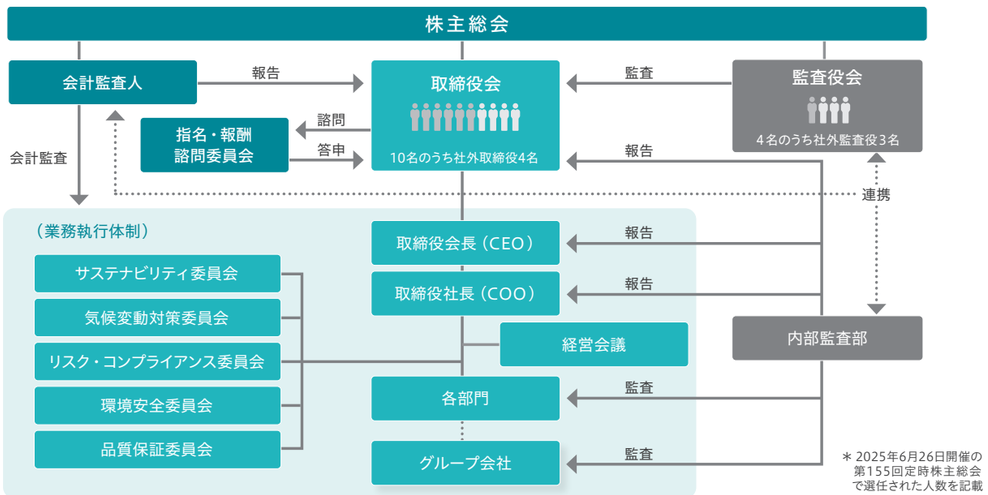
1986年 青山監査法人(中央青山監査法人)入所
1990年 公認会計士登録
2006年 あらた監査法人
(現PwC Japan有限責任監査法人)
代表社員(現 パートナー)
2010年 同監査法人大阪事務所長
2013年 日本公認会計士協会近畿会会長
同協会副会長
2019年 同協会倫理委員会委員長
2024年 当社社外監査役(現任)
高濱公認会計士事務所開設(現在に至る)

取締役会 10回出席/10回
監査役会 10回出席/10回

絹川 幸恵 (監査役) 社外 新任
KINUGAWA Sachie

1988年 ㈱富士銀行(現 ㈱みずほ銀行)入行
2004年 みずほ証券㈱市場営業第4部長
2017年 同社執行役員名古屋支店長
2019年 同社執行役員リテール・事業法人部門営業担当
2021年 みずほビジネスパートナー㈱代表取締役社長
2023年 ㈱名古屋銀行社外取締役(現任)
2025年 みずほビジネスパートナー㈱顧問
リケンテクノス㈱社外取締役(現任)
当社社外監査役(現任)
高千穂交易㈱社外取締役(現任)

日産化学の文化である「誠実さ」「透明性の高さ」に基づき、時代の変化に合わせて、ガバナンス体制を強化してきました。2025年6月開催の定時株主総会では、ガバナンス体制の多様性を確保する観点で女性役員（社外監査役）を増員しました。また、取締役会の実効性評価において認識した課題の解決に向けた施策を着実に実行するなど、持続的成長と企業価値の向上に向けたさまざまな取り組みを実現しています。



●業務執行および監督

当社は執行役員制度を導入し、経営の迅速な意思決定・監督機能と執行機能を明確化することで双方の機能を強化し、経営戦略の構築力・実現力の向上を図っています。また、取締役と執行役員の任期を1年とすることにより、経営責任および業務執行責任を明確化しています。

●取締役会

当社の取締役会は、原則として毎月1回、経営に関する重要事項を決議するとともに、取締役および執行役員の職務執行を監督しています。経営に関する重要事項については、取締役会または経営会議において慎重に審議し決定することで、事業リスクの排除・軽減に努めています。

また、取締役会の監督機能を充実すべく、経営会議において決定した内容および取締役会での決議に基づく業務執行の結果は、取締役会に報告されています。取締役会全体の実効性評価を毎年行うことで、取締役会の役割・責務の遂行について実効性の確保・改善に努めることとしています。

●監査役会

当社は監査役会設置会社です。監査役は過半数が独立社外監査役で構成される監査役会で定めた監査計画に基づき、取締役会はもとより、その他重要な会議への出席、本社各部門、各箇所を定期的に訪問して意見交換を実施することで取締役の職務執行について監査を行っています。

●指名・報酬諮問委員会

取締役の指名、報酬等に係る取締役会の機能の独立性・客観性と説明責任を強化し、コーポレート・ガバナンスのさらなる充実を図ることを目的として、取締役会の下に、独立社外取締役を主要な構成員とする指名・報酬諮問委員会を設置しています。

●会計監査

八重洲監査法人を会計監査人に選任し、各期末に限らず、期中においても適宜監査を受けています。

●内部監査

当社は、当社グループ経営目標の効果的な達成に資することを目的として内部監査部を設置し、内部統制システムに基づく業務の適正性確保の観点から内部監査部による当社グループの内部監査を実施しています。内部監査の活動計画と結果については、取締役会長（最高経営責任者）、取締役社長（最高執行責任者）および担当取締役に報告するとともに、取締役会に報告しています。また、会計監査人および監査役と情報を共有し、連携を行っています。

●社外役員のサポート体制

社外取締役に対しては、経営企画部が取締役会に付議される議案等の事前説明を行うとともに、成長戦略やガバナンスの充実等に必要な経営情報の提供を行っています。

また、社外監査役に対しては、監査役の要請により、その職務を効率的かつ円滑に遂行できるよう補助すべき使用人として置いている監査役付が、部門等ヒアリング・監査役会等の開催調整、監査の補助および情報の収集等を行っています。

指標	対象範囲	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
取締役数*1	社内	人	6	6	6	6	6
	社外（独立）	人	4（4）	4（4）	4（4）	4（4）	4（4）
	総計	人	10	10	10	10	10
監査役数*1	社内	人	1	1	1	1	1
	社外（独立）	人	3（3）	3（3）	3（3）	3（3）	3（3）
	総計	人	4	4	4	4	4
独立社外取締役比率*1		%	40	40	40	40	40
独立社外監査役比率*1		%	75	75	75	75	75
女性取締役比率*1		%	10	10	20	20	20
女性監査役比率*1		%	0	0	0	0	25
業務執行取締役*1		人	6	6	6	6	6
取締役の平均在任期間*1		年	5.1	4.0	4.2	5.2	6.2
取締役会の開催回数*2		回	12	12	12	12	—
取締役の取締役会への平均出席率*2		%	99	98	99	100	—
監査役の取締役会への平均出席率*2		%	100	100	100	100	—

＊1 各年度6月に開催される株主総会終了時点でのデータ　＊2 各年度4～3月のデータ

知識・経験・能力のバランス、多様性に関する考え方

当社は、取締役会が化学品・機能性材料・農業化学品・ヘルスケア等の多様な分野の事業活動について適切かつ機動的な意思決定と執行の監督を行うことができるよう、取締役会全体としての知識・経験・能力等のバランスと、ジェンダーや国際性、職歴等の面を含む多様性を考慮した人材で構成される必要があると考えています。

これを確保するため、当社では、企業理念や経営戦略に照らして取締役に期待される専門性および経験（スキル要件）を、「企業経営」「研究開発/技術」「財務・会計」「法務/リスク管理/内部統制」「人事・人材戦略」「グローバル」と定義しました。そのうえで、これらのスキル要件を適切に有するとともに、心身ともに健康で、優れた人格と人望、高い見識と倫理観を有する当社取締役にふさわしい人材からなる取締役会を構成することとしています。

なお、取締役に期待されるスキル要件については、経営戦略等を踏まえて、適宜見直しを図っていきます。

取締役	取締役に期待される専門性および経験					
	企業経営	研究開発／技術 *1	財務・会計	法務／リスク管理／内部統制	人事・人材戦略	グローバル
木下 小次郎	◎		◎	◎	◎	
八木 晋介	◎	◎		◎	◎	◎
大門 秀樹	◎		◎	◎		◎
石川 元明	◎	◎		◎		◎
佐藤 祐二	◎	◎		◎		◎
松岡 健	◎		◎	◎	◎	◎
片岡 一則*2	◎	◎				◎
中川 深雪*2				◎		
竹岡 裕子*2		◎				
濱 逸夫*2	◎	◎				◎

＊1「研究開発／技術」には、IT・DXおよび環境安全・品質保証に関する専門性や実務経験を含む　＊2 社外取締役

役員候補選任の方針と手続

取締役候補者および監査役候補者の指名については、事前に独立社外取締役に対し説明を行い、適切な助言を得たうえで指名・報酬諮問委員会の審議・答申を経て取締役会にて決議し、株主総会に上程することとしています。また、監査役候補者の指名については監査役会の事前の同意を得ています。

	方 針
取締役	<社内取締役> 各事業分野、経営企画、人事、財務・会計、研究開発、生産技術、環境安全・品質保証等について専門能力・知見等を有する人材。 <社外取締役> 多様なステークホルダーや社会の視点から、成長戦略やガバナンスの充実等について積極的に意見を述べ、問題提起や助言を行うことができる人材。 なお、在任期間の上限は通算で6期6年とします。但し、特段の事情がある場合は、通算で最長8期8年とすることを妨げないこととします。また、上場会社の取締役または監査役を兼任する場合の兼職数の上限は、当社を含め原則として5社までとします。
監査役	財務・会計・法務を含む専門分野を中心とした幅広い経験・見識があり、業務執行の監査に加え、公正・中立な立場で経営に対する意見・助言を行うことができる人材。 なお、在任期間の上限は通算で2期8年とします。但し、特段の事情がある場合は、通算で3期12年とすることを妨げないこととします。また、上場会社の取締役または監査役を兼任する場合の兼職数の上限は、当社を含め原則として5社までとします。

後継者計画の概要

(1) 策定の目的

当社は、社長・CEOを適切なタイミングで適切な後継者に交代することが、企業の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を確保するために必要不可欠であると考えています。これを実現するための取り組みとして「社長・CEOの後継者計画」(以下「後継者計画」)を策定し、取締役会で決議しています。

(2) 基本的な考え方

後継者計画では、将来の社長・CEO交代を見据えて、後継者候補を選抜・育成し、必要な資質を備えさせ、その中から社長・CEOとして最もふさわしい人物を見極めることを基本としています。

(3) ロードマップ

後継者計画を適切に実行するうえで必要なプロセスをロードマップとして定めています。

(4) 役割と機能

後継者計画における「社長・CEO」「指名・報酬諮問委員会」「取締役会」のそれぞれが担う役割と機能は以下のとおりです。

1) 社長・CEO
後継者計画の原案を策定し、後継者計画を実行します。

2) 指名・報酬諮問委員会
後継者計画における取締役会としての主体的な関与と監督機能を高めるために、後継者計画の原案および後継者計画の運用状況について十分な審議を行い、その結果を取締役会に報告します。

3) 取締役会
指名・報酬諮問委員会からの報告を受けて、後継者計画の運用状況を確認することで主体的に関与しながら、後継者計画が適切に実行されるよう監督します。

役員報酬

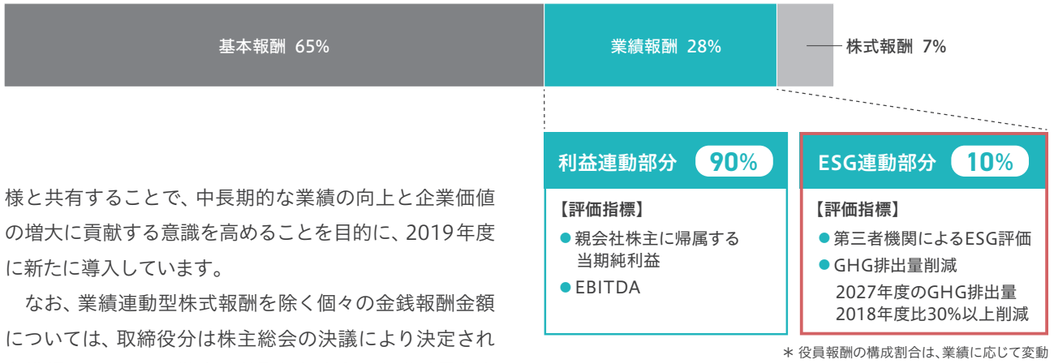
取締役の報酬については、経営方針に従い株主の皆様の期待に応えるよう、役員が継続的かつ中長期的な業績の向上を図り当社グループ総体の価値の増大に資するための報酬体系を原則としつつ、経営環境、業績、従業員に対する処遇との整合性等を考慮し適切な水準を定めることを基本とする、「取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針」を定めています。

取締役の報酬体系は、金銭報酬(基本報酬および業績報酬)と業績連動型株式報酬から構成されています。ただし、社外取締役の報酬については、金銭報酬のうち基本報酬のみで構成し、その役割と独立性の観点から金銭報酬のうち業績報酬および業績連動型株式報酬は含まないものとします。

業績連動型株式報酬については、当社の業績および株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的に、2019年度に新たに導入しています。

なお、業績連動型株式報酬を除く個々の金銭報酬金額については、取締役分は株主総会の決議により決定された総額の範囲内で、独立社外取締役を主要な構成員とする指名・報酬諮問委員会の審議・答申を経て取締役会の決議により、また監査役分は監査役の協議により、それぞれ決定することとしています。

●役員報酬の構成*



＊ 役員報酬の構成割合は、業績に応じて変動

業績報酬の概要

役位別に基準額を設定し、業績指標の変動に応じて年額を決定することとしています。その業績指標は、前年度の利益指標(親会社株主に帰属する当期純利益およびEBITDA等)とESG指標(外部機関評価および温室効果ガス排出量削減等)とします。

ESGへの取り組みは、当社の持続的な成長のためには欠かすことができない重要な経営課題です。サステナブル経営の実効性をさらに向上させるために、報酬と連動させることとしています。

業績連動型株式報酬制度の概要

親会社株主に帰属する当期純利益(対前年度増減率の過去3年平均)、EBITDA(対前年度増減率の過去3年平均)、ROE(当年度実績)、当社株価とTOPIXの対前年度騰落率の比較に応じてポイントを付与し、ポイント付与の有無およびその付与数は事業年度ごとに所定の算定方法に基づいて決定されます。なお、その累計ポイント相当分の業績連動型株式報酬は、取締役の退任時に支給することとしています(業績連動型株式報酬制度の支給額等の計算方法等に関する詳細は、第155期の有価証券報告書P60【役員の報酬等】をご参照ください)。

業績評価係数

(親会社株主に帰属する当期純利益(中長期)係数×30%)+
(EBITDA(中長期)係数×30%)+(ROE係数×30%)+
(当社株価とTOPIXの対前年度騰落率の比較係数×10%)

退任までの期間において、業績連動型株式報酬の対象となる取締役が株主総会または取締役会において解任等の決議をされた場合(対象となる取締役が監査役に就任する場合の解任を除く)、在任中に一定の非違行為があったことに起因して退任した場合、在任中に当社に損害が及ぶような不適切行為等があった場合、法令・定款・社内規則への違反が認められる場合等は、業績連動型株式報酬を受給する権利を取得できないものとしています。

指名・報酬諮問委員会の主な活動内容(2024年度)

2024年度は7回開催し、取締役・監査役候補者や経営陣幹部の指名、社長・CEOの後継者計画および取締役の報酬等につき、取締役会の諮問に応じて審議し、その内容を取締役会へ答申しました。また、定例の審議事項に加え、右記の事項について審議しました。

指名に係る事項	・取締役会の構成、あるべき姿 ・取締役会のスキル・マトリックス 等
報酬に係る事項	・役員報酬の種類(金銭・株式)および比率 ・株式報酬の状況 ・役員報酬に関する外部調査の結果を踏まえた当社報酬水準 等

取締役会の実効性評価

当社は、当社取締役会がその役割・責務を果たしているかについての分析・評価（以下、「実効性評価」）を2015年度から毎年実施しています。その実施方法については、取締役会が自ら行う自己評価を基本としつつ、実効性評価の中立性、客観性を確保するため、当社と利害関係のない外部機関を活用した第三者評価を自己評価に代えて3年ごとに実施することとしています。第三者評価は直近では2023年度に実施しています。

評価方法

評価手法は、すべての取締役および監査役が回答するアンケート形式であり、5段階評価と自由記述を組み合わせることで、定量的評価と定性的評価の2つの側面から、現状の把握と課題の抽出を図るとともに、質問票の回収および集計を外部機関に委託し匿名性を確保しています。

2024年度の実効性評価については、自己評価を実施、2025年4月に取締役会で質問票の回答結果を共有し、その分析・評価を行うとともに、取り組むべき課題について議論しました。また、翌5月の取締役会でその分析・評価の結果、今後取り組むべき課題の設定および課題解決に向けた行動計画について審議、確認しました。

2024年度実効性評価結果

当社の取締役会は、その主要な役割・責務を果たしているという観点からは、全体として概ね適切に運営されていること、2023年度の実効性評価で認識された課題についても改善が進んでいることから、取締役会全体の実効性は十分確保されていると評価、確認しました。

（1）2023年度の実効性評価で認識された課題

- 事業ごとの重要課題や中長期的な事業ポートフォリオ、経営資源配分等について、議論を深める。
- 将来的な取締役会の構成やあるべき姿について議論する。
- 社内取締役においては全社視点での議論参画に努めるとともに、説明方法や設備面の改善等により発言・議論しやすい環境を整える。

（2）2024年度に実施した取り組み

- 取締役会で「事業ポートフォリオマネジメント」を議題に自由討議を実施しました。
- 指名・報酬諮問委員会で「取締役会の構成、あるべき姿」について審議し、主な意見を取締役会で報告しました。
- 会議場の環境を改善するためマイク設備を導入しました。これにより、対面開催およびハイブリッド開催の双方において、議論の活性化を図りました。

今後の取り組み

当社取締役会は、取締役会の実効性をさらに高めていく観点から、以下の事項を2025年度に取り組むべき課題として認識するとともに、その行動計画を確認しました。

（1）取り組むべき課題

- 投資のリスクテイクの考え方、方針について、議論を深める。

（2）行動計画

- 取締役会の中で「投資のリスクテイク」を議題とする自由討議等を複数回にわたり実施する。

今回の評価結果を踏まえ、取締役会において議論をさらに深めるとともに、今後も実効性を高める施策を実行、その改善状況を実効性評価で定期的に把握し、取締役会の実効性のさらなる向上を図り、持続的成長と企業価値の向上に努めていきます。

取締役会の自由討議で議論された主なテーマ

当社は2023年度の取締役会の実効性評価の結果、取り組むべき課題として「事業ごとの重要課題や中長期的な事業ポートフォリオ、経営資源配分等について、議論を深める」を掲げました。この課題に対する2024年度の取り組みとして、取締役会での議論を経て、「事業ポートフォリオマネジメント」を議題とした自由討議を実施しています。この自由討議では、事業ポートフォリオの強化を主題としつつ、長期経営計画達成への道筋やM＆A、新製品および新事業創出、人材育成といった幅広い観点で意見が取り交わされました。

変革的な研究開発の実現に向けて提言を行う

社外取締役 **片岡 一則**
KATAOKA Kazunori

社外取締役に就任してからの5年間、取締役会での議論を活発化させるべく研究開発やスタートアップ企業の経営に携わった私自身の経験を活かして、新規事業や新製品の創出、M&A、安全文化の社内醸成、グローバル視点に配慮した人材育成について意見を述べるように努めてきました。2024年度の取締役会においては2023年度に比べて、定例会議に加え、経営計画集中討議や事業ポートフォリオに関する自由討議の機会が設けられたことで、私が重要だと考える新製品創出のスピードやその施策、人材育成についてより濃密な議論を行いました。取締役会や指名・報酬諮問委員会では、取締役や監査役がオープンな意見交換を行っています。

今後は、取締役会やさまざまな議論の場において、Transformative R&D（変革的・転換的な研究開発）の実現に向けた提言をしたいと考えています。当社の研究開発は優れた「化学力」が基盤となっています。半導体・ディスプレイ材料や医薬品のいずれも、「分子・材料合成」の視点から開発を手掛けることで最終応用分野と調和させており、それが他社にない強みになっています。これはまさにChemistryのもう一つの意味である「調和・親和性」が事業にいかんなく発揮されているものと言えるでしょう。

研究開発型企業としての当社のポテンシャルをさらに高めるためには、必要な投資を実行し、グローバル人材の活用や事業部間の人材交流といった人材戦略を推進することが欠かせません。また、中・長期成長戦略の達成に向けて自前主義を脱却し、「戦略投資」としてM&Aやスタートアップ企業への投資を行うことが必要です。今後、取締役会などにおいて、投資のリスクテイクの考え方や方針について、積極的に議論する必要があると考えています。

若い研究者が果敢に挑戦できる環境づくりのために助言

社外取締役 **中川 深雪**
NAKAGAWA Miyuki

2024年度における当社の業績はまずまずの着地でした。2025年度から開始された「Vista2027 Stage II」においては、現有事業の利益拡大のみならず、2030年を見据えた新製品の開発に総力を挙げて取り組む必要があると考えています。そのために、若い研究者が失敗を恐れず果敢に挑戦できる研究環境の整備や事業体制の構築について助言を行っていきたいと考えています。

私たちが監督としての役割を発揮するため、事務局には、取締役会に付議される議案についての事前説明や、指名・報酬諮問委員会での関係部署へのヒアリングの場の設置など、臨機応変に対応してもらっています。こうしたバックアップを受けながら、今後の成長に向けて何をなすべきか、取締役会の自由討議で議論した際に、製品開発に加えて、M＆Aなどの戦略的投資に積極的なチャレンジをすべきであると提言するなど、企業価値向上に必要だと考える発言に努めてきました。また取締役会では、投資のリスクテイクについて事業部門ごとの視点だけにとらわれず、事業の垣根を越えた横断的な視点を持って、既存の枠にとらわれない自由な議論を行うことが必要だと考え、実践を心掛けています。

当社では近年、工場での操業トラブルが発生していることもあり、安全性に対する取り組みを強化する必要があると感じています。長年、検察官として勤務した経験から、小さな綻びを見逃さず、予測されるリスクを前広に捉えて迅速に対応することが大事だと思っています。

社会情勢が不透明な時代であるからこそ、当社の化学品、機能性材料、農業化学品、ヘルスケアと幅広い事業領域において、人類の生存と発展、地球環境の保護に寄与すべく、企業の持続的発展を目指して、取締役会において真摯な議論を積み重ねていきます。

研究者の視点で会社の健全な発展のために提言

社外取締役 **竹岡 裕子**
TAKEOKA Yuko

私は材料化学の研究者として、再生可能エネルギーなどカーボンニュートラルに関わる研究の現場で感じたことを取締役会でお伝えし、議論を深めるよう目指しています。

カーボンニュートラルの達成に向けて、当社が貢献できることは非常に多くあります。当社の材料化学における技術力の高さを研究者として日々実感しており、他に誇れる技術力で社会に幅広く貢献できる組織の実現に向けた活発な議論を行っていきます。そのためにも、社員の視野を広げるための人材教育やダイバーシティの推進が重要です。

私は「多様性のない組織は致命的なミスを犯す」という考えをいつも胸に留めています。当社が企業としてのリスクを下げ、世の中に必要とされる企業であり続けるためには、ダイバーシティの改善が重要な課題と考え、女性研究者や指導者としての自身の経験を積極的に伝えてきました。その他、グループ全体における企業安全文化の醸成や、将来収益の柱となる新製品や新技術の創出が当社の健全な発展に欠かせません。引き続き議論を通じて、当社が多様な人たちが輝きながら新たな価値を創造できる企業に成長するように促していきたいと考えています。

現在、取締役会、指名・報酬諮問委員会のいずれにおいても誠実な議論が行われています。一方で、経営層に向けた現場からの意見を吸い上げる仕組みが不足していることに問題意識を持っています。意見の集め方をもう少し工夫しながら、集約した意見をもとに社外取締役や監査役が新たな議論を行うことで、当社が成長するきっかけづくりになると考えています。

社外取締役は企業利益に加え、社会の一員として、何を守り、何を成していくか、その方向性が健全で発展性があるかを客観的な目で監督し、一緒に考える立場にあります。そのために必要な議論を進めていきます。

唯一無二の価値創造企業に向けた戦略策定に寄与する

社外取締役 **濱 逸夫**
HAMA Itsuo

企業を取り巻く環境が、これまで経験したことがないような速度で激変する中では、いかに継続的な企業価値の向上につながる独自の未来アジェンダを描き、世界からつねに必要とされる魅力的かつ頑健な事業構造を築くかが大変重要です。まさに当社の中期経営計画のスローガン「価値共創で未来に挑む企業へ」の真価が問われる時代です。

異なる分野で培ってきた、技術開発、人材開発、そして経営に関わる経験からの新たな視点を共有し、当社グループの飛躍につながる、唯一無二の価値の創出に貢献したいと考えています。

当社グループは、創業以来、時代の変化を新たな機会と捉え、中長期視点で事業ポートフォリオを変化させながら、化学肥料をはじめとしたさまざまな成長エンジンを生み出してきました。技術開発を礎とする企業にありがちな、イノベーションのジレンマに陥ることなく、ファインケミカルメーカーとして、長期にわたり、高い利益水準を実現してきました。そして培われてきた企業カルチャーや組織、優れた人材は、次なる成長を実現するための最大の武器です。

一方で、急激な環境変化が突然押し寄せ、“これまでの当たり前”が足かせとなり得る時代においては、いかに柔軟性を持って短中長期の経営戦略をデザインし、その実現スピードを最大化していくか、また予知できないさまざまなリスクをヘッジするために、複数の事業領域で企業の存在価値を最大化しておく必要があります。取締役会では、社内で気づかない“これまでの当たり前”を指摘し、多くの議論をぶつけ合いながら、たくましい企業成長につながる戦略のデザインと基盤の構築に関わっていきたいと考えています。

適切なリスクテイクと透明性担保に尽力

社外監査役 **片山 典之**
KATAYAMA Noriyuki

2014年に監査役に就任して以来、11年が経過しました。私は監査役の立場として、当社の成長に欠かせないM＆Aや共同開発といった投資案件への取り組みについても議論の質を高め、より適切なリスクテイクを実現できるよう努めたいと考えています。

2024年度における取締役会では以前に比べて、投資案件のリスクテイクの適否を判断するにあたり、リスクの洗い出しとその対応策が意識的に議論されるようになりました。また、投資効果を検証するため、投資回収に関わる報告も定期的になされています。

取締役会で投資の妥当性を議論する判断材料として、「投資回収計画」は非常に重要ですが、取締役会における議論を有意義なものとするために「リスクとその対応策」の記述を増やすように進言しました。さらには、法律実務家として国際取引・企業間取引などに携わってきた経験から、投資案件に係る契約内容やその経緯について留意すべき点をフィードバックすることで、議論の質が高まったと考えています。

指名・報酬諮問委員会については、ガバナンス上の観点から社外あるいは非常勤の取締役が中心的な役割を担うことが望ましいと考えています。ただ、社内方針と密接に関連するテーマでもあるため、社外監査役の立場では十分な判断材料を得ることは難しく、当該委員会の在り方については課題を少なからず感じています。

取締役の指名や選解任、報酬に関する事項は投資家の皆様の関心が高いため、外部のステークホルダーにも理解が得られるよう、「後継者育成プラン」をはじめとした当該委員会における議論のプロセスの透明性を担保できるように尽力したいと考えています。

議論を通じて中期経営計画の遂行を後押しする

社外監査役 **絹川 幸恵**
KINUGAWA Sachie

私はメガバンクグループで30年以上のキャリアを重ね、その大半を証券会社で過ごしてきました。ファイナンスの提案などを通じて培った企業を見る目、ディーリングルームで学んだマーケット知識はもちろん、私の最大の強みはさまざま投資家の皆様と対話を重ねた支店長時代の経験です。投資家の皆様と同じ目線に立ち、ガバナンス面から当社の取り組みを支えていきたいと考えています。就任1年目となる本年は、工場視察、社内研究発表会参加、グループ会社の視察など現場に積極的に足を運び、全社の状況把握に努めます。そのうえで取締役会では、社外の立場で素直に感じた問題意識を発信し、企業価値向上に資する議論を深めていきたいと考えています。

当社の業界トップレベルを誇るROE、成長分野に集中して研究開発投資を行い、新しい価値を生み出してきたこれまでの成功については、株主・投資家の皆様は十分に知っています。株式市場が求めているのは、その先の未来像。次の成長事業を生み出すことです。

さらなる成長に向け2025年度にスタートした中期経営計画「Vista2027 Stage II」をやりきることが、市場の期待に応えることにつながります。社外監査役としては、社員が全力でやりきるための環境整備、リスクマネジメントに取り組んでいきます。

中計で掲げる「価値共創で未来に挑む企業へ」を確かなものにするためには、“選択と集中”“新しい挑戦”が不可欠です。多様な視点の提供や、監査役として経営陣への牽制機能を発揮するとともに、怯むことのない果敢な判断、迅速な意思決定を後押ししていきたいと考えています。

また、人材育成やガバナンス体制の構築など、持続的な成長を支える事業基盤の強化も重要です。積極的に議論に参加し、“未来に挑む”ための基盤づくりに貢献します。

Compliance

コンプライアンス

詳細は、当社Webサイトをご覧ください
Web コンプライアンス
公正な取引の推進

当社グループでは、法令および社会規範に従うことが企業の存続と発展の条件であると捉え、行動指針では「良識ある事業活動」を行うこと、また「よき企業市民、よき社会人」であることを定めています。これを受けてコンプライアンスを法令および広く社会規範に従うことと認識し、コンプライアンス基本方針を定めるとともに、全社員を対象に企業倫理に関する研修を実施するなど、コンプライアンス活動を推進しています。コンプライアンスの強化はマテリアリティにおいて企業存続に関わる最重要課題と位置づけており、中期経営計画ではグローバルな事業活動の拡大を背景に、国・地域、時代に応じた多様なコンプライアンスリスクに対応することを目指した取り組みを進めます。

体制

当社グループでは、リスクマネジメントの実効性をより高めるとともに、コンプライアンスの維持・向上および推進を図るための機関として、リスク・コンプライアンス委員会を設置し、年2回、定期的に開催しています。本委員会は、取締役会が指名するCRO（チーフ・リスクマネジメント・オフィサー）を委員長とし、CROが指名する各部門、箇所および国内連結子会社のリスク・コンプライアンス責任者から構成されています。コンプライアンスに関する重要事項、対策計画等は、本委員会の審議を経て、取締役会で決議されます。

また、当社グループにおけるコンプライアンス活動全般の継続的改善を推進する専門組織として、経営企画部リスク・コンプライアンス室を設置しています。同室は、リスクマネジメント、コンプライアンスに関する教育、指導のほか、リスク・コンプライアンス責任者から定期的に各部門等での法令遵守状況やコンプライアンスに関する施策等の報告を受け、必要に応じて改善支援、当社グループ内への情報共有を実施しています。法令遵守状況の総括およびコンプライアンス施策等は、年1回以上、取締役会に報告され、妥当性評価および見直しを受けています。

さらに、公益通報者保護法に基づく内部通報制度として「相談ほっとライン」の設置も含め、コンプライアンス違反の未然防止、早期解決のための体制を整えています。

●コンプライアンス違反件数

指標	対象範囲	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
相談ほっとライン通報件数	連結*	件	1	8	8	10
独占禁止／反競争的な慣行により受けた法的措置（捜査継続中の事例）	連結*	件	0（0）	0（0）	0（0）	0（0）
独占禁止／反競争的な慣行に関する罰金・示談金	連結*	千円	0	0	0	0
確定した腐敗事例（捜査継続中の事例）	連結*	件	0（0）	0（0）	0（0）	0（0）
腐敗に関連する、罰金・示談金	連結*	千円	0	0	0	0
その他、コンプライアンスにかかわる摘発件数（環境を除く）	連結*	件	0	0	0	0
その他、コンプライアンスにかかわる罰金・示談金（環境を除く）	連結*	千円	0	0	0	0

＊ 国内の非連結グループ会社を含む

取り組み

トップメッセージの発信

当社グループのコンプライアンス遵守の姿勢をすべての従業員に明確に伝えるべく、毎年全従業員に向けたトップメッセージが発信されています。

法令遵守状況報告

当社グループ内で発生したコンプライアンス違反やそのおそれがあった事案は、各部門、工場、研究所、関係会社から年2回、定期的にリスク・コンプライアンス室に報告されます。

その内容は、対応状況を含めて経営層に報告されるとともに、リスク・コンプライアンス委員会を通じて当社グループ全体で共有され、再発防止に役立てられています。

相談ほっとライン

当社グループは、コンプライアンス違反またはそのおそれを把握した場合は、上司への報告を含め通常の業務のなかで対処することを原則としていますが、迅速かつ効果的な対応が困難であると判断した場合に、コンプライアンス違反の未然防止または早期解決を図るため、内部通報窓口として「相談ほっとライン」を設置しています。

2024年度は、相談ほっとラインの信頼性向上と、利用者にとってより使いやすい仕組みにすることを目的として、従来の通報窓口であるリスク・コンプライアンス室、社外弁護士または社外監査役に加えて、委託先窓口を開設したほか、通報の専用Webシステムを導入しました。

コンプライアンス研修

新入社員・キャリア採用者研修をはじめ、役員・社員等に対して、企業倫理に関する各種研修を開催し、一人ひとりがコンプライアンスについて向き合い、主体的にコンプライアンスを推進できるよう取り組んでいます。

また、各種法令に関しては、独占禁止法やインサイダー取引規制、外国公務員贈賄防止規制等、事業上重要なテーマに関する研修を定期的に開催しているほか、社内講師による身近な法律知識をテーマにしたインハウスセミナーの実施、オンデマンド研修の提供など、実用性を重視した研修を行っています。

各種研修は、当社のみならず、関係会社の役員・社員等も対象としており、当社グループ全体の知識向上に努めています。

コンプライアンスマニュアル

コンプライアンスマニュアルでは、当社グループの役員、社員等（社員・嘱託・パート・臨時に雇い入れた者および派遣社員）が法令・社規および社会規範を遵守し、コンプライアンスを徹底するために守るべきルールを定めています。コンプライアンスマニュアルは、法規制の施行、改正など状況に応じて定期的に見直しが実施されています。また、コンプライアンスマニュアルに相談ほっとラインの制度や特徴を掲載することで、内部通報制度についての啓蒙を行っています。

腐敗防止への取り組み

当社グループでは、コンプライアンスマニュアルにおいて「独占禁止法の遵守」「購入先との適正取引、下請法の遵守」「不正競争の防止」「過剰な接待・贈答の禁止」「外国公務員等への贈賄禁止」を遵守事項に掲げ、取引の透明性確保に努めています。また、国連グローバル・コンパクト（UNGC）に加盟し、UNGCの10原則でも提唱されている腐敗防止に関して、当社、関係会社およびその子会社を対象範囲とする腐敗防止方針を定めています。

●主なコンプライアンス推進施策（2024年度）

コンプライアンス全般	新入社員・キャリア採用者研修、中堅社員・管理職向け研修
独占禁止法、下請法	独占禁止法・下請法等（下請中小企業振興法を含む）に関する研修、下請法に関する社内監査、パートナーシップ構築宣言に定める重点取り組みの推進
情報管理	情報管理研修、情報管理およびマイナンバー管理に関する社内監査
インサイダー取引規制	インサイダー取引防止研修
贈賄防止	腐敗防止・外国公務員等贈賄防止研修
安全保障輸出管理	外為法に関する研修、外為法に関する社内監査
相談ほっとライン	委託先窓口の開設、専用Webシステムの導入、通報窓口のQRコード付コンプライアンスカード配布、社内報・ポスター掲示による窓口周知
その他	新任役員研修、役員研修、共同研究開発契約研修

Risk Management

リスクマネジメント

詳細は、当社Webサイトをご覧ください
Web リスクマネジメント

当社グループを取り巻くさまざまなリスクを認識し、損失リスクの発現の抑止および発現の際の影響の極小化を図り、経営戦略目標達成に貢献することを目的として、CRO（チーフ・リスクマネジメント・オフィサー）の統括のもとリスクマネジメントの取り組みを推進しています。リスクマネジメントの強化はマテリアリティにおいて企業存続に関わる最重要課題と位置づけており、グループ共通のマネジメント手法の展開、浸透および改善を目指した取り組みを進めます。

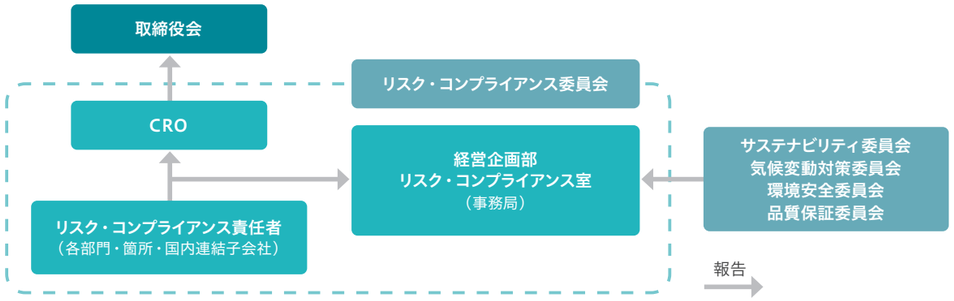
体制

活動全般について継続的改善を推進する専門組織として、経営企画部リスク・コンプライアンス室を設置しています。

また、リスクマネジメントの実効性をより高めるとともに、コンプライアンスを維持・向上および推進するための機関として、リスク・コンプライアンス委員会を設置し、年2回定期的に開催しています。本委員会は取締役会が指名するCRO（チーフ・リスクマネジメント・オフィサー）を委員長とし、CROが指名する各部門、箇所および国内連結子会社のリスク・コンプライアンス責任者から構成されています。

リスク・コンプライアンス責任者は、定期的に、リスクの洗い出し・評価・対策計画立案、リスク対策実施状況・課題の自己評価、改善案の策定を行うほか、計画的に各部門、箇所および国内連結子会社にて教育、訓練等を行います。

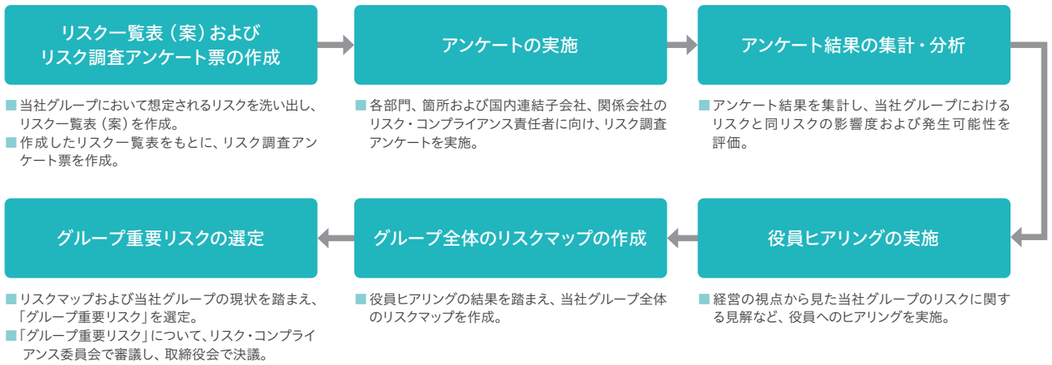
リスクマネジメントに関する重要事項、対策計画等は本委員会の審議を経て、取締役会で決議されます。



グループ重要リスクの選定プロセス

各部門の事業特性やグローバルな政治・経済・社会情勢等、ビジネスを取り巻く環境を考慮してリスクを洗い出しました。その後、発生可能性と事業への影響度の観点からリスク評価を実施したうえで、リスク評価結果に基づくリスクマップを作成し、「グループ重要リスク」を選定しました。その内容をリスク・コンプライアンス委員会で審議し、取締役会で決議しました。

2024年度には、2021年度に選定したグループ重要リスクを見直し、当社グループの状況にあわせて一部更新しました。



●グループ重要リスクとその対策

グループ重要リスク	リスクの概要	リスクへの対策
製品・技術開発の遅延・中止 革新技術の出現	研究開発の投下資本が回収できなくなるリスク 当社の製品が競争力を失うリスク	既存事業／製品の拡大・見直し、新事業／製品創出につき、中期経営計画にて設定した戦略の定期的な達成度検証、是正
事業ポートフォリオ戦略の失敗	事業への進出・撤退・経営資源配分等の戦略を誤り、業績が悪化するリスク	
特定原料の調達困難	特定原料の製造中止により当社から顧客への材料提供が不可能になるリスク	事業特性を踏まえた調達安定化対策の実施
火災・爆発	工場での大規模な火災・爆発事故により、事業活動の停止、多数の従業員の死傷および周辺住民から損害賠償請求を招くリスク	保安防災マネジメントシステム整備・運用
品質不良・リコール 品質偽装	当社材料を用いた製品でPL（製造物責任）事故または検査値不正による製品回収が発生、顧客から多額の費用を求償され、取引を打ち切られるリスク	ガバナンス徹底による品質トラブル・不正改ざんの未然防止
知的財産権の侵害・被侵害	当社製品が他社特許を侵害していることが判明し、当該企業から多額の損害賠償と製品の差止請求を受けるリスク	他社特許侵害リスク低減のため「知財確認フロー」の継続的改良と教育・普及
労働災害	従業員を巻き込む重大死傷事故が発生し、賠償請求を受けるリスク	労働安全マネジメントシステム整備・運用
法令違反 法令・規制等の改正・強化 許認可・登録等の取消・手続き漏れ 認証・資格等の不備・喪失	法令・規制違反により、営業停止・課徴金支払等の行政処分・制裁を受けるリスク、またこれに伴い製品の販売停止や設備投資・事業計画の変更を余儀なくされるリスク	法規制管理の運用適正化と、全社員の意識・知識向上に向けた教育充実
集中豪雨・洪水 地震・津波 台風・高潮	巨大地震発生・大型台風直撃により、設備が損傷・多数の従業員が死傷し、事業活動が停止するリスク	早期復旧・事業継続を可能とする対策の見直し・強化
サイバー攻撃・情報漏洩	サイバー攻撃により、業務が長期間停止するだけでなく、顧客および自社の機密情報が漏洩し、顧客や社会からの信用を失うリスク	「未然防止」「被害最小化」「教育」の観点から対策検討・実施
海外現地法人・拠点のガバナンス不全	海外の現地法人や拠点に対する統制が行き届かず、不正が発覚し、信用を失うリスク	グループガバナンス強化に向けた規則類・体制の構築
調達先のCSR配慮不備	調達先の環境破壊、社会倫理違反が発覚し、当該調達先の原料を使用する当社の評判が低下、業績が悪化するリスク	調達先のCSR評価・フィードバックと改善支援
環境保全への取り組み不足	温室効果ガスの排出削減や自然資本・生物多様性保全対策への取り組みの遅れにより、当社ステークホルダーからの評判が低下するリスク	全社横断的組織を設置、施策推進と進捗管理
人材育成の遅滞（多様な人材育成）	当社の成長を担う人材の育成の遅れにより、各部門で人員不足が発生するリスク	あるべき組織・人材像の実現に向けた人材採用強化・育成プログラム充実

Respect for Human Rights

人権の尊重

詳細は、当社Webサイトをご覧ください
Web 人権の尊重

当社グループは、人権の尊重を含むコンプライアンスを重要な経営課題と位置づけています。取締役会の承認のもと制定した「日産化学グループ人権方針」は、「国際人権章典」などの人権に関する国際規範に基づいており、外部環境の変化や人権に対する意識の多様化・複雑化などを踏まえ適宜改定しています。これらの国際的規範や、当社グループの方針に従い、社員を含むすべてのステークホルダーの人権尊重に向けた取り組みを推進していきます。

体制

当社グループでは、人権課題への取り組みを推進するための機関として、サステナビリティ・IR部サステナビリティグループを事務局とするサステナビリティ委員会を設置し、年2回、定期的に開催しています。人権課題への取り組みに関する中長期計画および年次計画、活動結果の評価および評価に基づく改善、ならびに検討すべき課題については、本委員会の審議を経て、取締役会で決議しています。

取り組み

従業員の意識向上・啓発活動

人権方針の考え方を従業員に浸透させることや、人権尊重を実践するための理解促進などを目的として、2020年度は経営層を対象とした集合型研修を実施しました。また、2021年度からは、全従業員を対象として当社グループの人権方針を含む「ビジネスと人権」に係る内容のe-learningを定期的に実施しています。2024年度は、本e-learningを日産化学の従業員を対象に実施し、2,013人が受講（受講率：98%）しました。2025年度は、国内グループ会社を対象に実施予定です。

［人権研修の内容］

経営層向け研修
- 人権デューデリジェンスの重要性について（2020年度実施）

e-learning研修
- 日産化学グループ人権方針、ビジネスと人権の基礎知識（2021年度～実施）
- ハラスメント研修（全社員対象、2023年度実施）

人権デューデリジェンスの取り組み

当社グループでは、人権への負の影響を特定し、軽減する「人権デューデリジェンス」の仕組みの構築に取り組んでいます。2020年度に、外部専門家の協力を得ながら、主要な事業およびそのバリューチェーンを対象とし、事業活動を通じて人権に負の影響を与え得るリスクの洗い出し、評価を実施。その結果について、ステークホルダーとの意見交換を行い、評価結果に反映し、当社グループの対策優先リスクを特定しました。

2023年度には、人権に対する意識の多様化・複雑化などを踏まえ、当社の人権の取り組みに関する体制・制度および、特定している人権重要課題に対して、関連部署へのヒアリングを行い、ギャップ分析を実施しました。現在の取り組み状況や将来的な課題の把握に加え、今後の中長期的な取り組み施策についても検討を行いました。洗い出したギャップや今後の施策については、外部有識者との意見交換を実施し、今後の取り組み計画について妥当性や、改善点などの助言をいただきました。

2024年度は、人権方針のローカル言語化、および啓蒙の実施など、ギャップ分析により洗い出された課題に対する取り組みを進めています。今後もステークホルダーの意見を反映しながら対策を強化していくとともに、人権リスク評価および対策優先リスクについて定期的に見直しを行っていく予定です。

●人権デューデリジェンスプロセス

1	人権課題・リスクの洗い出し
2	人権リスク評価の実施
3	ステークホルダー・有識者とのダイアログの実施
4	対策優先リスクの特定

ステークホルダー・エンゲージメント

当社は、人権問題が発生する状況、事業活動と人権との関連性、重要な人権課題および人権に配慮した事業活動の重要性などについて理解を深め、当社の人権尊重に向けた取り組みに活かすことを目的に、2024年度から特定非営利活動法人経済人コー円卓会議日本委員会が主催するステークホルダー・エンゲージメントプログラムに参画しています。

このプログラムを通し、NGO／NPO、有識者などと「ビジネスと人権に関する指導原則」で求められている人権デューデリジェンスの実施に向け、各分野の視点を共有しながら課題や解決策について議論しました。

Promotion of Sustainable Procurement

サステナブル調達の推進

詳細は、当社Webサイトをご覧ください
Web サステナブル調達の推進

当社は、環境問題や人権に関する課題など、さまざまな社会課題に対応し、責任ある調達を行うため、「購買方針」や「責任ある鉱物調達方針」を定めています。また、社会の持続的発展の実現には、サプライチェーン全体での取り組みが不可欠との認識のもと、お取引先に取り組んでいただきたい事項をまとめた「日産化学株式会社サステナブル調達ガイドライン」を策定しています。今後もお取引先との協働による責任ある調達を推進していきます。

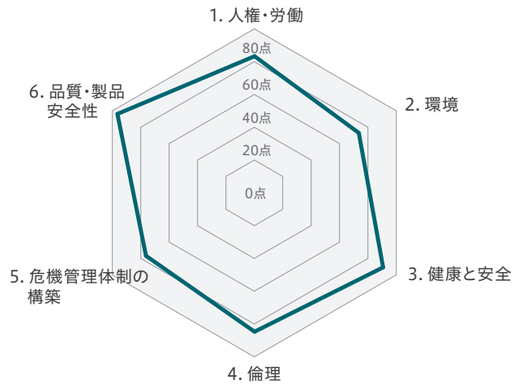
取り組み

サステナブル調達セルフチェックシート

お取引先（既存サプライヤー、新規サプライヤー、重要な原料・中間体・製品などの委託先）とのサステナビリティ活動における協働を目的として、2017年度より、「サステナブル調達セルフチェックシート（以下、SAQ）」への回答を定期的にお願いしています。また、2020年度からは、当社とともにお取引先に取り組んでいただきたい事項をまとめた「日産化学株式会社サステナブル調達ガイドライン」を策定、お取引先と共有し、本ガイドラインへの準拠をお願いしています。

SAQや調達ガイドラインの内容は、社会変化に伴いESGに対する世の中の要求事項が変化していることを踏まえ、定期的に見直しを実施しており、2024年度には最新のSAQと調達ガイドラインによる新たな調査を開始しました。最新のSAQでは、サプライチェーンにおける環境負荷削減の一環として、GHG排出量、および排出削減に関する中長期目標の設定状況について、回答をお願いしています。

●2024年度に実施したサステナブル調達アンケート全体結果



●サステナブル調達に関する目標

	2024年度実績	2027年度目標
サステナブル調達アンケート回答率	42%	購入金額*の90%以上

＊ 購買部購入の取引先対象

さらに、2023年度からは、ご回答いただいたお取引先に対して、各項目の分析結果のフィードバックを開始しました。お取引先が自社の得点率と他社の平均得点率を項目ごとに比較することにより、自社の活動における強みや弱みを再確認し、継続的なサステナビリティ活動の向上に努めていただく際の参考にしていただいています。また、2024年度からは、お取引先を対象とした説明会を開始しました。本説明会では、当社取り組みの説明に加え、特に理解を深めていただきたい人権および環境課題などについて事例の紹介などを行っています。

責任ある鉱物調達に対する取り組み

当社では、責任ある鉱物調達への取り組みを「日産化学株式会社サステナブル調達ガイドライン」に盛り込み、SAQを用いた調査によりお取引先における取り組みを確認しています。また、該当する鉱物を購入するお取引先に対しては、紛争地域や高リスク地域で採掘された鉱物の不使用証明書を提出していただくことで、これらを購入・使用しない取り組みを進めています。なお、紛争鉱物の使用が判明した場合は、速やかに是正策を講じます。

今後も当社の果たすべき役割を認識し、責任ある鉱物調達に向けた国際的取り組みへの貢献に努めます。

パーム油の調達

当社は、高級アルコール・高級脂肪酸製品（製品名：「ファインオキソコール®」）の原料となるパーム油の調達にあたり、RSPO（Roundtable on Sustainable Palm Oil：持続可能なパーム油のための円卓会議）へ加盟し、RSPO商標ライセンスを取得しています。

LICENSE NUMBER: 9-3625-20-100-00

長期業績推移

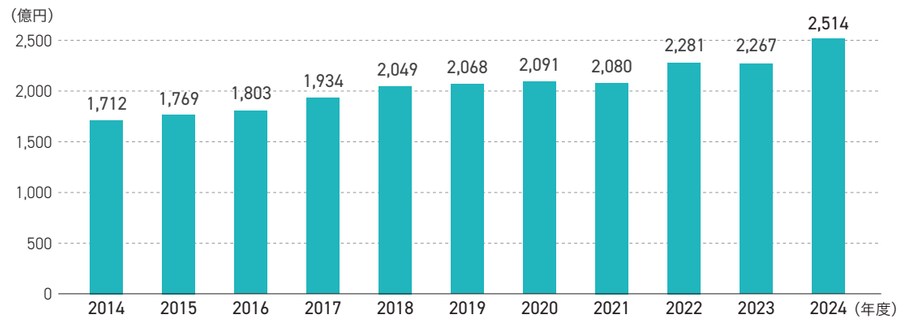
（単位：億円）

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
売上高	1,712	1,769	1,803	1,934	2,049	2,068	2,091	2,080	2,281	2,267	2,514
営業利益	253	286	314	350	371	386	425	510	523	482	568
経常利益	264	295	317	362	391	400	439	537	558	516	580
当期純利益	182	224	240	271	294	308	335	388	411	380	430
EBITDA	338	383	403	455	480	492	530	612	633	620	712
売上高営業利益率	14.8%	16.2%	17.4%	18.1%	18.1%	18.7%	20.3%	24.5%	22.9%	21.3%	22.6%
ROE	12.7%	14.6%	15.1%	16.1%	16.6%	16.9%	17.5%	19.2%	19.4%	17.1%	18.7%
EPS（円/株）	113.99	143.37	156.97	180.30	197.67	210.09	231.73	271.88	291.36	272.82	313.26
配当（円/株）	36	44	52	68	82	90	104	122	164	164	174
配当性向	31.6%	30.7%	33.1%	37.7%	41.5%	42.8%	44.9%	44.9%	56.3%	60.1%	55.5%
自己株式取得	60	90	90	90	90	100	100	120	90	100	115
総資産	2,239	2,282	2,317	2,460	2,470	2,495	2,655	2,797	2,987	3,235	3,308
純資産	1,513	1,569	1,637	1,764	1,821	1,855	2,006	2,080	2,215	2,309	2,362
現預金	313	353	357	377	362	306	324	347	296	227	275
有利子負債	351	331	308	286	266	246	227	227	273	410	405
自己資本比率	66.9%	68.1%	69.9%	71.0%	73.0%	73.7%	74.9%	73.6%	73.1%	70.3%	70.5%
設備投資*	87	95	135	144	99	155	143	124	194	202	176
減価償却費	85	97	89	105	109	105	104	102	110	138	144
研究開発費	150	158	161	172	178	172	165	160	168	173	176
同　売上高比率	8.7%	8.9%	8.9%	8.9%	8.7%	8.3%	7.9%	7.7%	7.4%	7.6%	7.0%

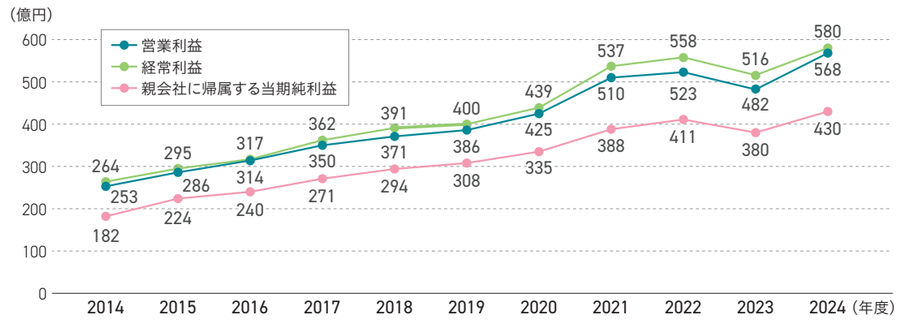
*設備投資：キャッシュ・フローベース

（2021年度から会計方針を変更）

●売上高指標（経年）



●主要財務指標（経年）



連結貸借対照表（2023年度・2024年度）

（単位：百万円）

◎資産の部	前連結会計年度（2024年3月31日）	当連結会計年度（2025年3月31日）
流動資産		
現金及び預金	22,738	27,454
受取手形、売掛金及び契約資産	88,800	89,131
商品及び製品	56,804	57,505
仕掛品	5	19
原材料及び貯蔵品	21,370	22,624
未収入金	2,956	2,146
短期貸付金	2,152	2,257
その他	7,189	9,277
貸倒引当金	△ 48	△64
流動資産合計	201,968	210,352
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	85,860	89,171
減価償却累計額及び減損損失累計額	△ 50,898	△ 55,383
建物及び構築物（純額）	34,962	33,788
機械装置及び運搬具	170,309	176,436
減価償却累計額及び減損損失累計額	△ 145,729	△ 155,323
機械装置及び運搬具（純額）	24,579	21,113
工具、器具及び備品	44,084	45,732
減価償却累計額及び減損損失累計額	△ 39,457	△ 41,561
工具、器具及び備品（純額）	4,626	4,170
土地	9,064	8,867
リース資産	160	123
減価償却累計額及び減損損失累計額	△ 24	△ 10
リース資産（純額）	135	113
建設仮勘定	4,004	4,370
有形固定資産合計	77,372	72,424
無形固定資産		
ソフトウェア	2,444	3,511
その他	8,302	9,951
無形固定資産合計	10,747	13,463
投資その他の資産		
投資有価証券	26,119	24,353
長期貸付金	50	133
繰延税金資産	519	567
退職給付に係る資産	3,737	4,782
その他	3,054	4,742
貸倒引当金	△ 111	△56
投資その他の資産合計	33,370	34,523
固定資産合計	121,489	120,411
資産合計	**323,458**	**330,763**

（単位：百万円）

◎負債の部	前連結会計年度（2024年3月31日）	当連結会計年度（2025年3月31日）
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,427	19,877
短期借入金	39,062	19,987
コマーシャル・ペーパー	—	8,996
1年内返済予定の長期借入金	634	514
未払法人税等	4,940	9,957
賞与引当金	2,548	2,576
関係会社事業損失引当金	310	213
事業構造改善引当金	2	—
その他	18,638	17,096
流動負債合計	86,563	79,218
固定負債		
社債	—	10,000
長期借入金	1,284	977
繰延税金負債	1,381	1,063
関係会社事業損失引当金	143	—
役員株式給付引当金	272	264
退職給付に係る負債	467	542
その他	2,392	2,515
固定負債合計	5,941	15,363
負債合計	**92,505**	**94,582**

（単位：百万円）

◎純資産の部	前連結会計年度（2024年3月31日）	当連結会計年度（2025年3月31日）
株主資本		
資本金	18,942	18,942
資本剰余金	13,613	13,613
利益剰余金	182,376	192,928
自己株式	△ 943	△2,590
株主資本合計	213,989	222,893
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,238	7,035
為替換算調整勘定	4,226	1,788
退職給付に係る調整累計額	1,066	1,573
その他の包括利益累計額合計	13,531	10,397
非支配株主持分	3,432	2,889
純資産合計	230,952	236,180
負債純資産合計	**323,458**	**330,763**

連結損益計算書および連結包括利益計算書（2023年度・2024年度）

（単位：百万円）

◎連結損益計算書	前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）	当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
売上高	226,705	251,365
売上原価	121,930	134,823
売上総利益	104,774	116,541
販売費及び一般管理費	56,572	59,708
営業利益	48,201	56,833
営業外収益		
受取利息	161	217
受取配当金	1,560	1,724
持分法による投資利益	536	1,061
為替差益	2,210	—
その他	810	1,301
営業外収益合計	5,280	4,304
営業外費用		
支払利息	526	654
社債発行費	—	55
固定資産処分損	935	836
固定資産売却損	10	37
休止損	169	583
為替差損	—	153
支払補償費	—	434
その他	211	362
営業外費用合計	1,853	3,118
経常利益	51,629	58,018
特別利益		
投資有価証券売却益	1,332	1,247
信託受益権受贈益	—	3,258
条件付対価受入益	—	821
特別利益合計	1,332	5,328
特別損失		
減損損失	823	3,876
投資有価証券評価損	353	—
特別損失合計	1,176	3,876
税金等調整前当期純利益	51,785	59,470
法人税、住民税及び事業税	12,847	17,348
法人税等調整額	730	△828
法人税等合計	13,578	16,520
当期純利益	38,206	42,950
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失（△）	172	△92
親会社株主に帰属する当期純利益	**38,033**	**43,043**

（単位：百万円）

◎連結包括利益計算書	前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）	当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
当期純利益	38,206	42,950
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	559	△1,201
為替換算調整勘定	2,788	△2,888
退職給付に係る調整額	907	506
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	4,254	△3,583
包括利益	42,461	39,366
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	41,990	39,909
非支配株主に係る包括利益	470	△543

連結株主資本等変動計算書（2023年度・2024年度）

◎連結株主資本等変動計算書（2023年度）

（単位：百万円）

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	18,942	13,613	182,400	△6,111	208,844	7,678	1,735	159	9,574	3,107	221,526
会計方針の変更による累積的影響額			49		49						49
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,942	13,613	182,449	△6,111	208,894	7,678	1,735	159	9,574	3,107	221,575
当期変動額											
剰余金の配当			△22,973		△22,973						△22,973
親会社株主に帰属する当期純利益			38,033		38,033						38,033
連結範囲の変動					—						—
自己株式の取得				△10,006	△10,006						△10,006
自己株式の処分				40	40						40
自己株式の消却			△15,133	15,133	—						—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						559	2,490	907	3,956	325	4,282
当期変動額合計	—	—	△73	5,167	5,094	559	2,490	907	3,956	325	9,376
当期末残高	**18,942**	**13,613**	**182,376**	**△943**	**213,989**	**8,238**	**4,226**	**1,066**	**13,531**	**3,432**	**230,952**

◎連結株主資本等変動計算書（2024年度）

（単位：百万円）

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	18,942	13,613	182,376	△943	213,989	8,238	4,226	1,066	13,531	3,432	230,952
会計方針の変更による累積的影響額					—						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,942	13,613	182,376	△943	213,989	8,238	4,226	1,066	13,531	3,432	230,952
当期変動額											
剰余金の配当			△22,681		△22,681						△22,681
親会社株主に帰属する当期純利益			43,043		43,043						43,043
連結範囲の変動			23		23						23
自己株式の取得				△11,502	△11,502						△11,502
自己株式の処分				22	22						22
自己株式の消却			△9,832	9,832	—						—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						△1,202	△2,437	506	△3,133	△543	△3,676
当期変動額合計	—	—	10,551	△1,647	8,904	△1,202	△2,437	506	△3,133	△543	5,227
当期末残高	**18,942**	**13,613**	**192,928**	**△2,590**	**222,893**	**7,035**	**1,788**	**1,573**	**10,397**	**2,889**	**236,180**

連結キャッシュ・フロー計算書（2023年度・2024年度）

（単位：百万円）

	前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）	当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	51,785	59,470
減価償却費	13,700	14,319
減損損失	823	3,876
投資有価証券評価損益（△は益）	353	—
条件付対価受入益	—	△821
信託受益権受贈益	—	△3,258
のれん償却額	101	53
受取利息及び受取配当金	△1,722	△1,942
投資有価証券売却損益（△は益）	△1,332	△1,247
支払利息	526	654
固定資産処分損益（△は益）	935	836
売上債権の増減額（△は増加）	△4,911	△217
棚卸資産の増減額（△は増加）	△12,424	△2,195
仕入債務の増減額（△は減少）	△437	△1,181
その他	477	△691
小計	47,875	67,655
信託財産の交付による受取額	—	1,629
利息及び配当金の受取額	2,242	3,161
利息の支払額	△525	△635
法人税等の支払額	△15,891	△12,632
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,701	59,178
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△125	△216
投資有価証券の売却による収入	1,742	1
子会社株式の取得による支出	△10	—
子会社株式の売却による収入	—	276
有形固定資産の取得による支出	△18,591	△15,411
有形固定資産の除却による支出	△820	△762
無形固定資産の取得による支出	△1,587	△2,195
条件付対価の決済による収入	—	2,633
関係会社株式の売却による収入	—	1,533
長期貸付けによる支出	△0	—
短期貸付金の純増減額（△は増加）	1,070	△55
長期前払費用の取得による支出	△225	△771
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△2,921
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	93	—
その他	△288	277
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,741	△17,612
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	10,924	△19,799
コマーシャル・ペーパーの純増減額（△は減少）	—	8,996
長期借入れによる収入	580	—
長期借入金の返済による支出	△624	△652
社債の発行による収入	—	10,000
配当金の支払額	△22,973	△22,681
自己株式の取得による支出	△10,006	△11,502
その他	△2	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△22,101	△35,650
現金及び現金同等物に係る換算差額	231	△1,215
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△6,909	4,699
現金及び現金同等物の期首残高	29,647	22,738
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	17
現金及び現金同等物の期末残高	22,738	27,454

国内拠点

工場

名古屋工場
名古屋港に面した立地で、硫酸、高品位尿素水などを製造しています。

富山工場
富山平野の中央に立ち、基礎化学品、環境化学品、機能性材料など多様な製品群を製造しています。

小野田工場
山口県山陽小野田市にあり、農薬、医薬品を中心とした精密有機合成品の生産拠点となっています。

埼玉工場
埼玉県の北西部にあり、農薬製剤を製造しています。

袖ケ浦工場
千葉県袖ケ浦市と市原市の工場地帯に位置し、機能性材料の生産拠点となっています。

研究所

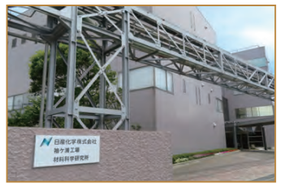
生物科学研究所
埼玉県白岡市にあり、農薬、医薬品および医療材料の有用性と安全性に関わる評価研究など、ライフサイエンスの研究拠点としての役割を担っています。

物質科学研究所
千葉県船橋市にあり、精密有機合成技術を活かした農薬・医薬品の研究開発に加え、全社横断的なプロセス研究および物質解析研究など、コーポレート研究機能を有する当社の中核研究開発拠点です。

材料科学研究所
独自性の高い新材料を創出し、高度化・多様化する市場のニーズに迅速に対応するとともに、新たな市場の形成を目指した次世代材料の研究にも注力しています。

千葉県船橋市

富山県富山市


千葉県袖ケ浦市

事業所一覧

本社・営業拠点

本社
〒103-6119 東京都中央区日本橋2-5-1
Tel：03-4463-8111

仙台オフィス
〒980-0811 宮城県仙台市青葉区一番町2-7-12
南町通MKビル
Tel：022-266-4311

大阪オフィス
〒530-0003 大阪府大阪市北区堂島2-2-2 近鉄堂島ビル
Tel：06-6346-7200

福岡オフィス
〒812-0011 福岡県福岡市博多区博多駅前1-4-4 東京建物博多ビル
Tel：092-432-3421

札幌オフィス
〒060-0002 北海道札幌市中央区北二条西1-1
マルイト札幌ビル
Tel：011-251-0264

名古屋オフィス
〒453-0801 愛知県名古屋市中村区太閤3-1-18
名古屋KSビル
Tel：052-452-8623

広島オフィス
〒730-0012 広島県広島市中区上八丁堀8-8
第1ウエノヤビル

工場

袖ケ浦工場
〒299-0266 千葉県袖ケ浦市北袖11-1
Tel：0438-63-2341

埼玉工場
〒369-0305 埼玉県児玉郡上里町大字神保原町字西台235-1
Tel：0495-34-2810

名古屋工場
〒455-0045 愛知県名古屋市港区築地町7
Tel：052-661-1676

袖ケ浦工場五井製造所
〒290-0045 千葉県市原市五井南海岸12-17
Tel：0436-22-2110

富山工場
〒939-2792 富山県富山市婦中町笹倉635
Tel：076-433-9602

小野田工場
〒756-0093 山口県山陽小野田市大字小野田6903-1
Tel：0836-83-2800

研究所

物質科学研究所
〒274-8507 千葉県船橋市坪井西2-10-1
Tel：047-465-1112

生物科学研究所
〒349-0294 埼玉県白岡市白岡1470
Tel：0480-92-2513

材料科学研究所
〒274-0052 千葉県船橋市鈴身町488-6
Tel：047-419-3810
〒299-0266 千葉県袖ケ浦市北袖11-1
Tel：0438-64-2881
〒939-2792 富山県富山市婦中町笹倉635
Tel：076-465-7133

グループ会社

国内

日星産業株式会社
〒103-0015 東京都中央区日本橋箱崎町19-21 MSH日本橋箱崎ビル
Tel：03-4346-3112
■化学品などの販売、保険代理業、不動産業

日産緑化株式会社
〒101-0062 東京都千代田区神田駿河台4-4-1 PMO御茶ノ水
Tel：03-3256-4031
■造園、土木、緑化工事などの設計・施工

NC東京ベイ株式会社
〒299-0266 千葉県袖ケ浦市北袖14
Tel：0438-62-0611
■硫酸の製造

日本ポリテック株式会社
〒193-0822 東京都八王子市弐分方町370-1
Tel：042-652-0216
■電子材料の製造販売

サンアグロ株式会社
〒103-0016 東京都中央区日本橋小網町17-10
日本橋小網町スクエアビル
Tel：03-6311-4310
■肥料の製造・販売

日産物流株式会社
〒111-0034 東京都台東区雷門2-17-2 NEWNO浅草
Tel：03-4564-5231
■運送業

日産エンジニアリング株式会社
〒939-2753 富山県富山市婦中町笹倉634-1
Tel：076-465-5711
■プラントエンジニアリング

NCアグロ函館株式会社
〒040-0078 北海道函館市北浜町9-23
Tel：0138-41-1251
■農薬製品の製造

日本肥糧株式会社
〒375-0011 群馬県藤岡市岡之郷字戸崎559-3
Tel：0274-42-1247
■肥料の製造・販売

クラリアント触媒株式会社
〒113-0021 東京都文京区本駒込2-28-8
文京グリーンコート センターオフィス
Tel：03-5977-7300
■工業用触媒の製造・販売

海外拠点

フランス
Nissan Chemical Europe S.A.S.
18 Chemin des cuers 69570 Dardilly, France
Tel：+33-4-37-64-40-20
■農薬の販売

インド
Nissan Agro Tech India PVT. LTD.
502-504, 5th Floor, Tower B, Spazedge Commercial Complex, Sector-47, Sohna Road, Gurgaon-122002, Haryana, India
Tel：+91-124-4214446／47
■農薬の販売支援・普及サービス

Nissan Bharat Rasayan PVT. LTD.
502-504, 5th Floor, Tower B, Spazedge Commercial Complex, Sector-47, Sohna Road, Gurgaon-122002, Haryana, India
Tel：+91-124-4214446
■農薬原体の製造・輸出

アメリカ
Nissan Chemical America Corporation
10333 Richmond Avenue, Suite 1100, Houston, Texas 77042, U.S.A.
Tel：+1-713-532-4745
■無機コロイド製品の製造・販売

シンガポール
Nissan Chemical Agro Singapore Pte. Ltd.
111, North Bridge Road, #17-01 Peninsula Plaza, Singapore 179098
■農薬の販売支援・普及サービス

中国
日产化学制品（上海）有限公司
Rm.3210 Office Tower 1, Raffles City Changning, No.1133 Changning Road, Changning District, Shanghai 200051 PRC
Tel：+86-21-6236-8300
■農薬の販売支援・普及サービス

日产化学材料科技（苏州）有限公司
Room101, NW-10, Nanopolis Suzhou 99 Jinji Lake Avenue, Suzhou Industrial Park 215123, China
Tel：+86-512-62732080
■機能性材料の研究開発・販売支援・普及サービス

台湾
台湾日産化学股份有限公司
5F., No.67, Luke 2nd Rd., Luzhu Dist., Kaohsiung City 82151, Taiwan（R.O.C.）
Tel：+886-7-695-5252
■ディスプレイ材料、半導体材料の研究開発・販売支援

韓国
NCK Co., Ltd.
127, Chupalsandan-ro, Paengseong-eup, Pyeongtaek-si, Gyeonggi-do, 17998, Korea
Tel：+82-31-691-7044
■ディスプレイ材料・半導体材料の製造・販売

Nissan Chemical Agro Korea Ltd.
Room 701, 430, Eonju-ro, Gangnam-gu, Seoul 06210, Korea
Tel：+82-2-774-6470
■農薬の販売支援・普及サービス

ブラジル
Nissan Chemical Do Brasil
Avenida Gisele Constantino, 1850, Salas 1518 a 1520, Parque Bela Vista, Votorantim, SP, 18110-650, Brasil
Tel：+55-15-3019-8772
■農薬の販売支援・普及サービス

会社概要（2025年3月31日現在）

商号	日産化学株式会社
本社	〒103-6119　東京都中央区日本橋二丁目5番1号 TEL：03-4463-8111
創業	1887年（明治20年）
資本金	18,942百万円
従業員数	連結 3,283名
上場証券取引所	東京証券取引所 プライム市場
株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社　〒100-8233　東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

株式の状況（2025年3月31日現在）

発行可能株式総数	360,000,000株
発行済株式の総数	136,800,000株*
株主数	21,583名

＊自己株式378,387株を含む

株主名（上位10名）	持株数（千株）	出資比率（%）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	33,264	24.4
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	15,917	11.7
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行	5,467	4.0
JPモルガン証券株式会社	4,052	3.0
日産化学 取引先持株会	3,635	2.7
明治安田生命保険相互会社	1,861	1.4
JP MORGAN CHASE BANK 385781	1,797	1.3
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	1,700	1.2
HSBC HONG KONG-TREASURY SERVICES A/C ASIAN EQUITIES DERIVATIVES	1,663	1.2
STATE STREET BANK WEST CLIENT-TREATY 505234	1,561	1.1

（注）出資比率は自己株式を控除して計算

区分	金融機関	証券会社	その他国内法人	外国人	個人・その他	自己株式
所有株式数の割合（%）	47.5	6.6	8.1	25.7	12.1	0.0

詳細は、当社Webサイトをご覧ください
Web 組織図